五城目町人口ビジョン

平成 28 年 1 月

五城目町

目次

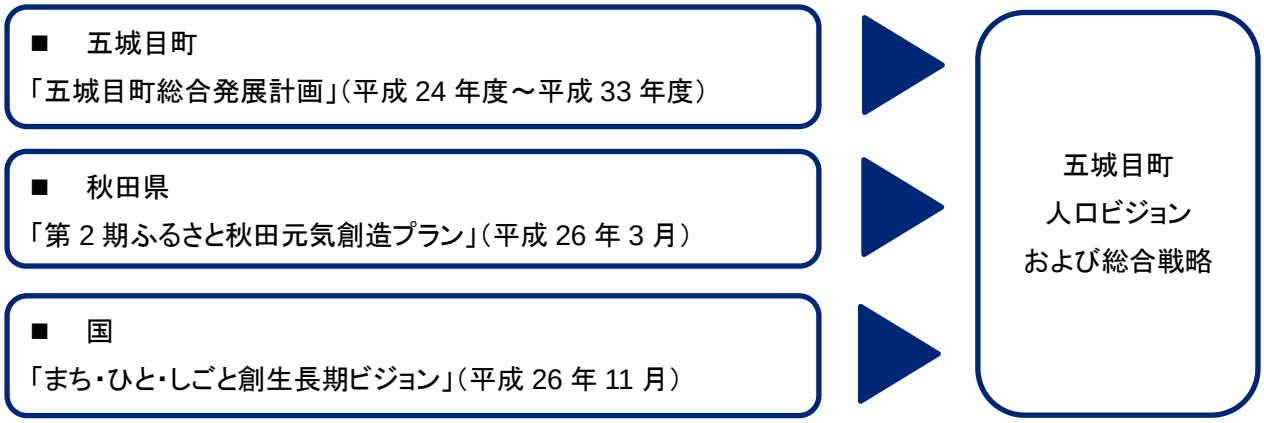
I.　はじめに 1
1.　「五城目町人口ビジョン」とは 1
2.　全体の構成 1
II.　人口の現状分析 2
1.　人口動向分析 2
（１）　時系列による人口動向 2
（２）　人口移動分析 14
（３）　雇用や就労等に関する分析 16
2.　将来人口の推計と分析 19
（１）　将来人口推計 19
（２）　将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 22
3.　人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察 26
（１）　高齢化の進行が社会保障費に与える影響 26
（２）　人口の減少が地域の利便性に与える影響 27
（３）　人口の減少が地域の産業に与える影響 28
III.　人口の将来展望 29
1.　「ひと」「まち」「しごと」に係る住民の意識・希望に関する調査 29
（１）　移住定住・結婚・出産等に関する意向の調査 29
（２）　進路等に関する意向の調査 31
2.　人口の将来展望 32
（１）　現状と課題の整理 32
（２）　将来展望 33
（３）　目指すべき将来人口 34
3.　目指すべき将来の方向性 37
（１）　社会減の抑制 37
（２）　自然減の抑制 37
（３）　未来へ継承する地域づくり 37
4.　おわりに 37
IV.　巻末資料 38
1.　用語集 38
2.　データ集 39

Ⅰ.　はじめに

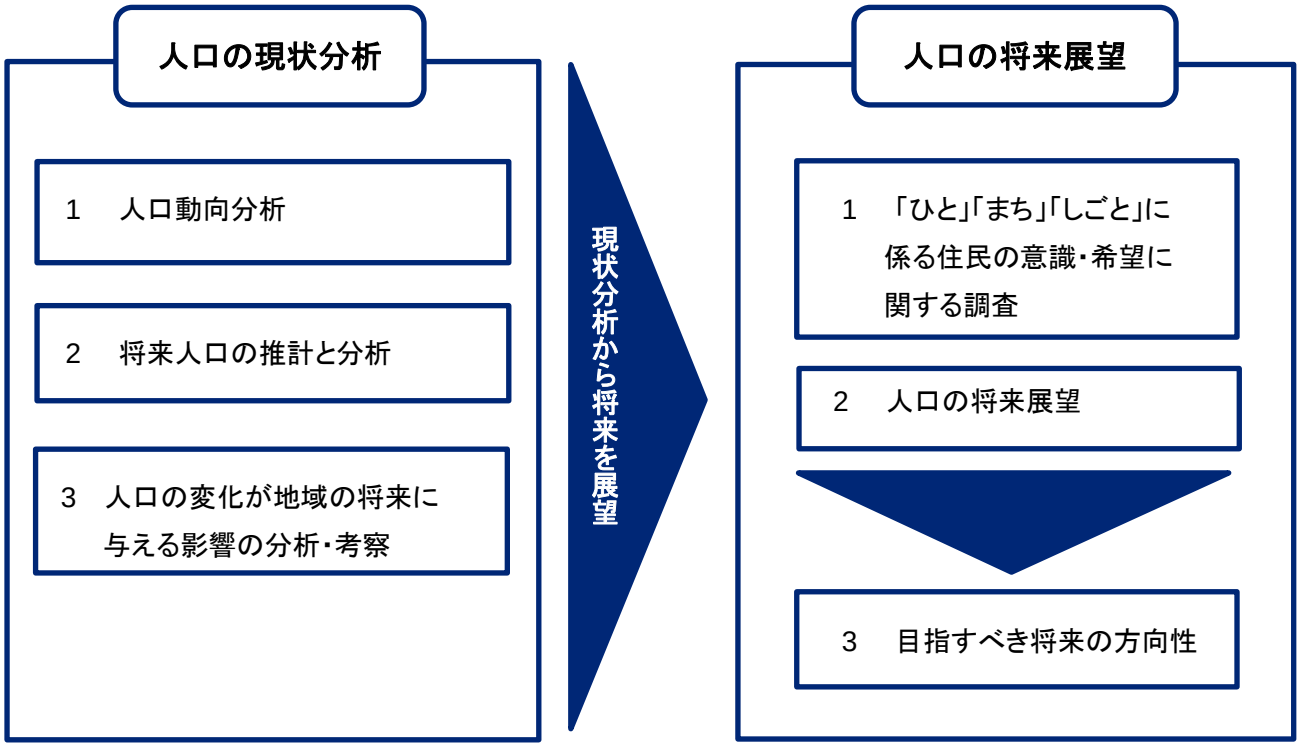
1.　「五城目町人口ビジョン」とは

五城目町では「五城目町総合発展計画」（平成 24 年度～平成 33 年度）を策定し、町の基本計画としている。本計画は、これまでの計画の取り組み状況を評価し、現在の五城目町の状況や取り巻く社会情勢を勘案しながら、これからの町のあり方を改めて見つめ直すとともに、目指すべき方向性を明確化することで、町づくりの計画的な着実な実行と地域全体の共有を図ることを目的としている。

「五城目町人口ビジョン」は、この「五城目町総合発展計画」の実施状況を勘案しつつ、平成26年度からスタートした秋田県の県政運営の指針である「第 2 期ふるさと秋田元気創造プラン」、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「秋田県人口ビジョン」との整合性を図りながら、本町人口の将来展望をまとめたものである。



2.　全体の構成



II. 人口の現状分析

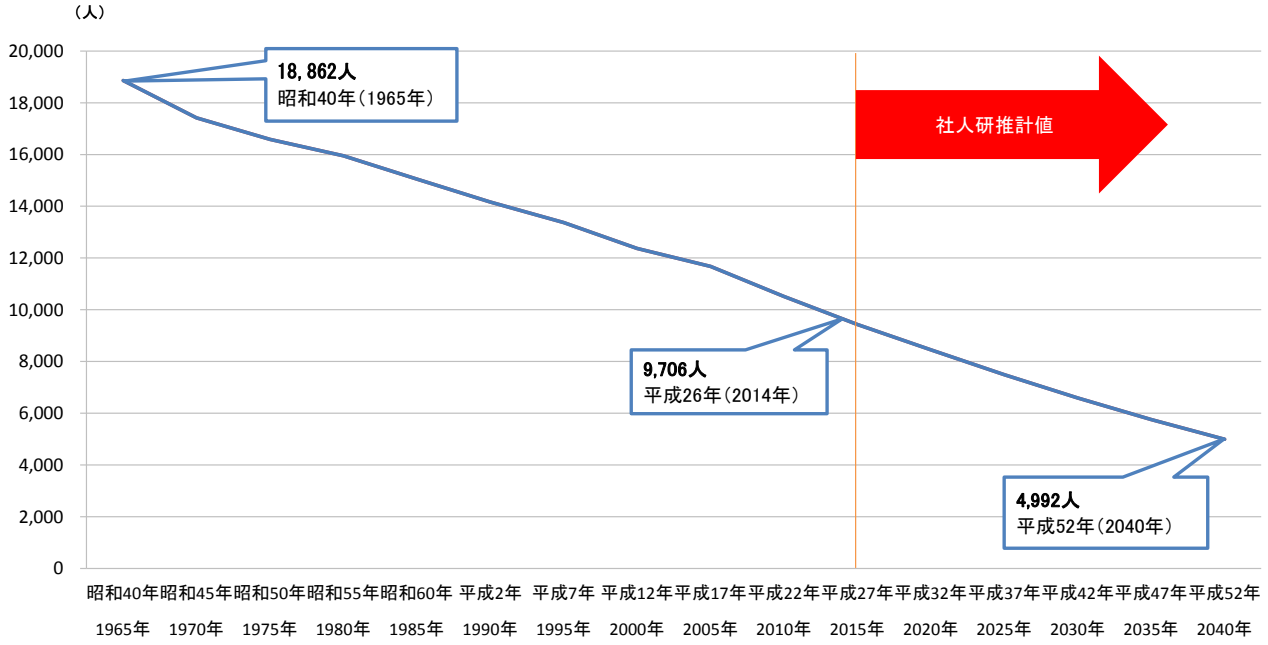
1. 人口動向分析

（1） 時系列による人口動向

① 総人口の推移

- 明治 29 年（1896 年）に五十目村が「五城目町」となり、その後、昭和 30 年（1955 年）3 月の五城目町、馬場目村、富津内村、内川村、大川村の 5 町村合併などを経て現在に至る。
- 総人口は、昭和 40 年（1965 年）の 1 万 8,862 人から減少傾向が続いており、平成 26 年（2014 年）には 9,706 人となっている。
- 人口減少率は、昭和 40 年（1965 年）以降、概ね 1%程度で推移していたが、平成 22 年には 2%を超えるペースとなった。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）が実施した「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」によると、平成 42 年（2030 年）以降の人口減少率は 2.5%を超え、平成 52 年（2040 年）の人口は 4,992 人と推計されている。

図表1. 本町人口の推移



（出所）秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

図表2. 本町年齢 3 区分別人口の推移および人口割合

（単位：人）

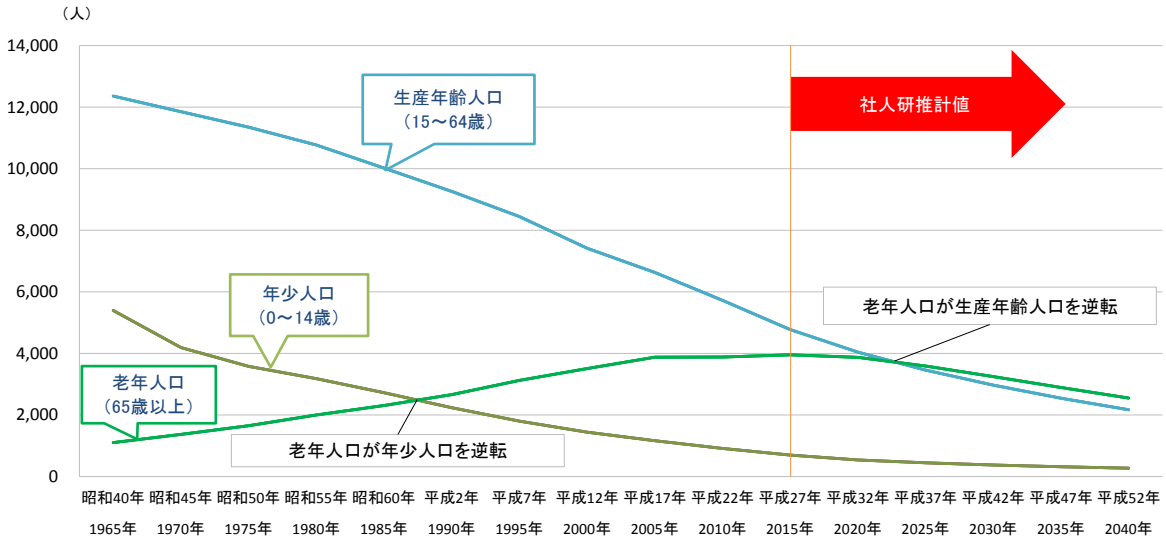
	昭和40年 1965年	昭和45年 1970年	昭和50年 1975年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
15歳未満	5,397	4,192	3,582	3,180	2,722	2,239	1,801	1,444	1,166	912	700	539	448	374	319	275
15～64歳	12,361	11,851	11,350	10,771	10,019	9,261	8,446	7,418	6,629	5,723	4,777	4,040	3,456	2,969	2,547	2,170
65歳以上	1,104	1,370	1,650	2,002	2,306	2,661	3,124	3,510	3,879	3,881	3,956	3,874	3,589	3,248	2,894	2,547
総人口	**18,862**	**17,413**	**16,582**	**15,953**	**15,047**	**14,161**	**13,371**	**12,372**	**11,674**	**10,516**	**9,433**	**8,452**	**7,493**	**6,591**	**5,760**	**4,992**
人口割合																
15歳未満	28.6%	24.1%	21.6%	19.9%	18.1%	15.8%	13.5%	11.7%	10.0%	8.7%	7.4%	6.4%	6.0%	5.7%	5.5%	5.5%
15～64歳	65.5%	68.1%	68.4%	67.5%	66.6%	65.4%	63.2%	60.0%	56.8%	54.4%	50.6%	47.8%	46.1%	45.0%	44.2%	43.5%
65歳以上	5.9%	7.9%	10.0%	12.5%	15.3%	18.8%	23.4%	28.4%	33.2%	36.9%	41.9%	45.8%	47.9%	49.3%	50.3%	51.0%
人口増減率（年換算）																
		−1.6%	−1.0%	−0.8%	−1.2%	−1.2%	−1.1%	−1.5%	−1.2%	−2.1%	−2.1%	−2.2%	−2.4%	−2.5%	−2.7%	−2.8%

（出所）秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

② 年齢 3 区分別人口の推移と将来推計

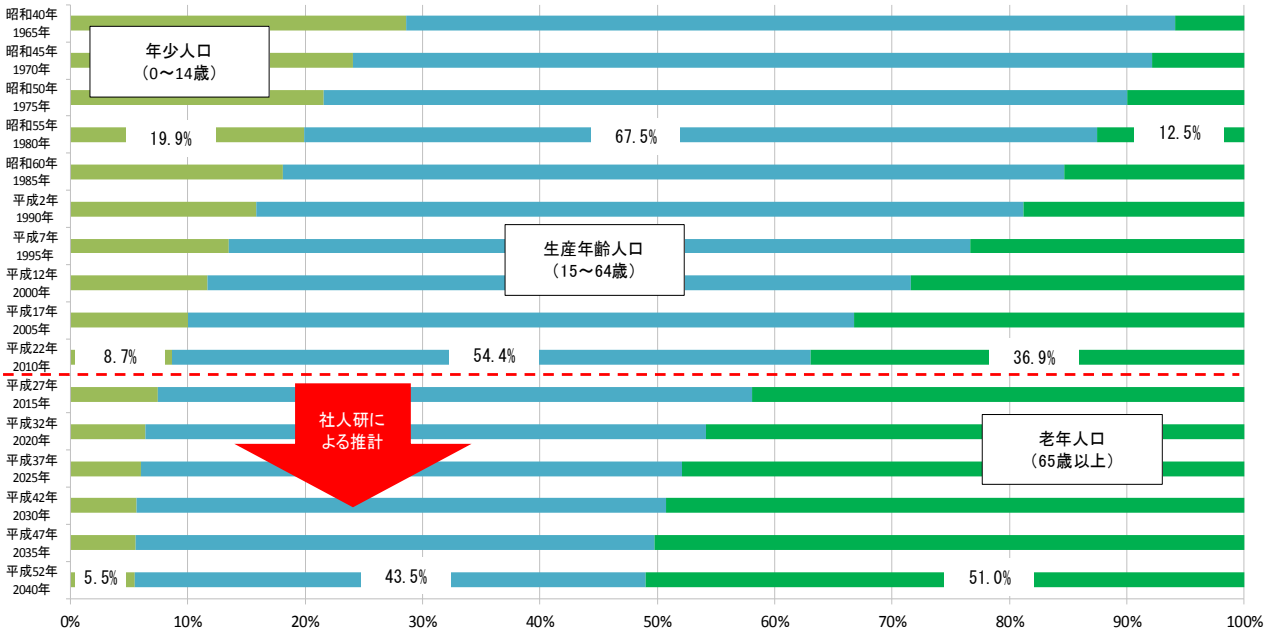
- 年少人口（0～14 歳）は、昭和 40 年(1965 年)の 5,397 人から減少傾向が続いており、そのことがその後の生産年齢人口（15～64 歳）の減少、さらには次の世代の年少人口の減少を招いていると考えられる。
- 昭和 55 年（1980 年）、平成 22 年（2010 年）、および社人研推計の平成 52 年（2040 年）の年齢 3 区分別人口割合を比較すると、年少人口割合が低下して平成 22 年（2010 年）には全体の 1 割以下になる一方、老年人口の割合が増加し、平成 37 年（2025 年）に生産年齢人口と逆転する。

図表3. 年齢 3 区分別人口の推移



（出所）秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

図表4. 年齢 3 区分別人口の割合の推移



（出所）秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

③　人口構成の変化

ア　星型（1980 年）

・ 昭和 55 年（1980 年）の人口構成は、ピラミッド下層の若い年齢層の人口が比較的多く、かつ一部の年齢層で不連続な人口の突出が生じる、いわゆる「星型」の構造をしている。「星型」の構造となる要因は、海外では移民流入等を反映していることが多いが、本町における当時の 30 歳前後人口の突出は、「第 1 次ベビーブーム（昭和 22～24 年）」世代の存在によるものである。全体として、下層の 20 代以下でも比較的大きな人口が存在し、人口増加をもたらしうる構成を示している。

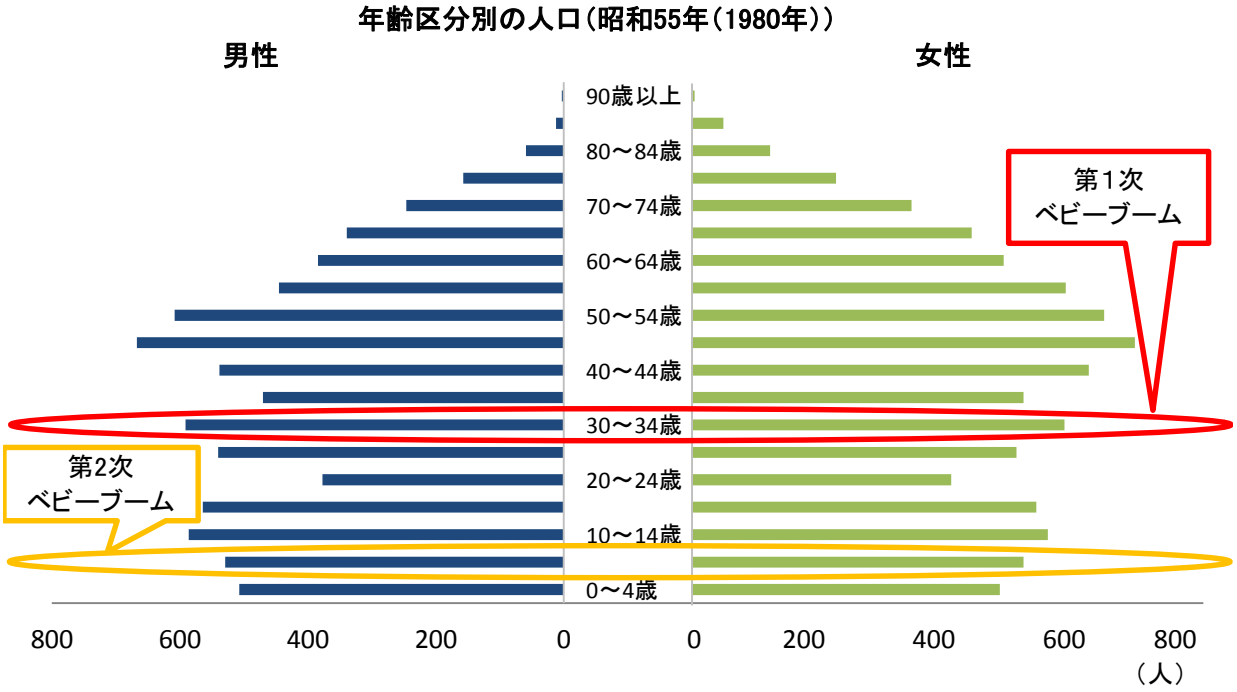
イ　つぼ型（2010 年）

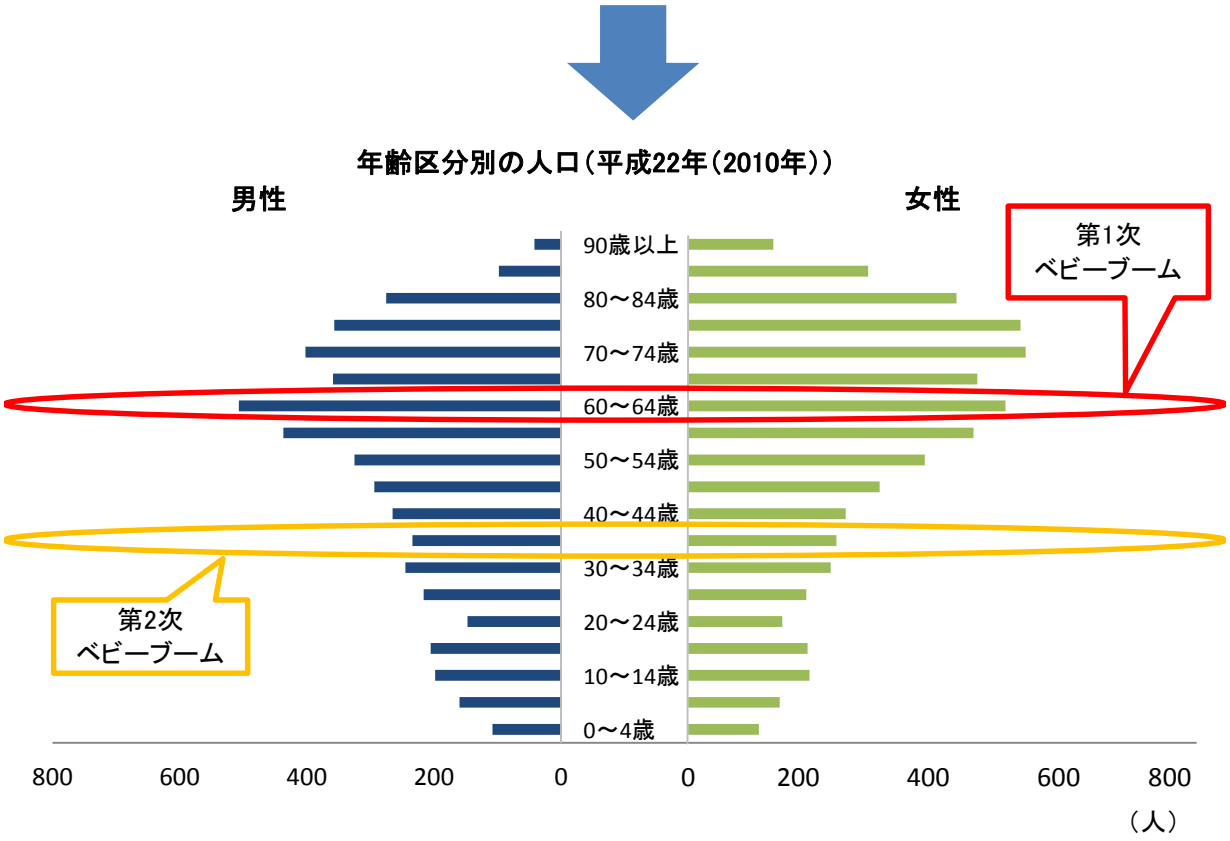
・ 平成 22 年（2010 年）は、ピラミッドの下部が広がりを失い、幼年・若年層から勤労世代層までが同様の人口となる「つりがね型」を通り越し、幼年・若年層が勤労世代層よりも相対的に人口が少なくなる「つぼ型」の特徴を呈している。0～4 歳の年齢層は、80 歳代後半以上の後期高齢層とともに、全年齢層の中で人口が少ない階級となっている。

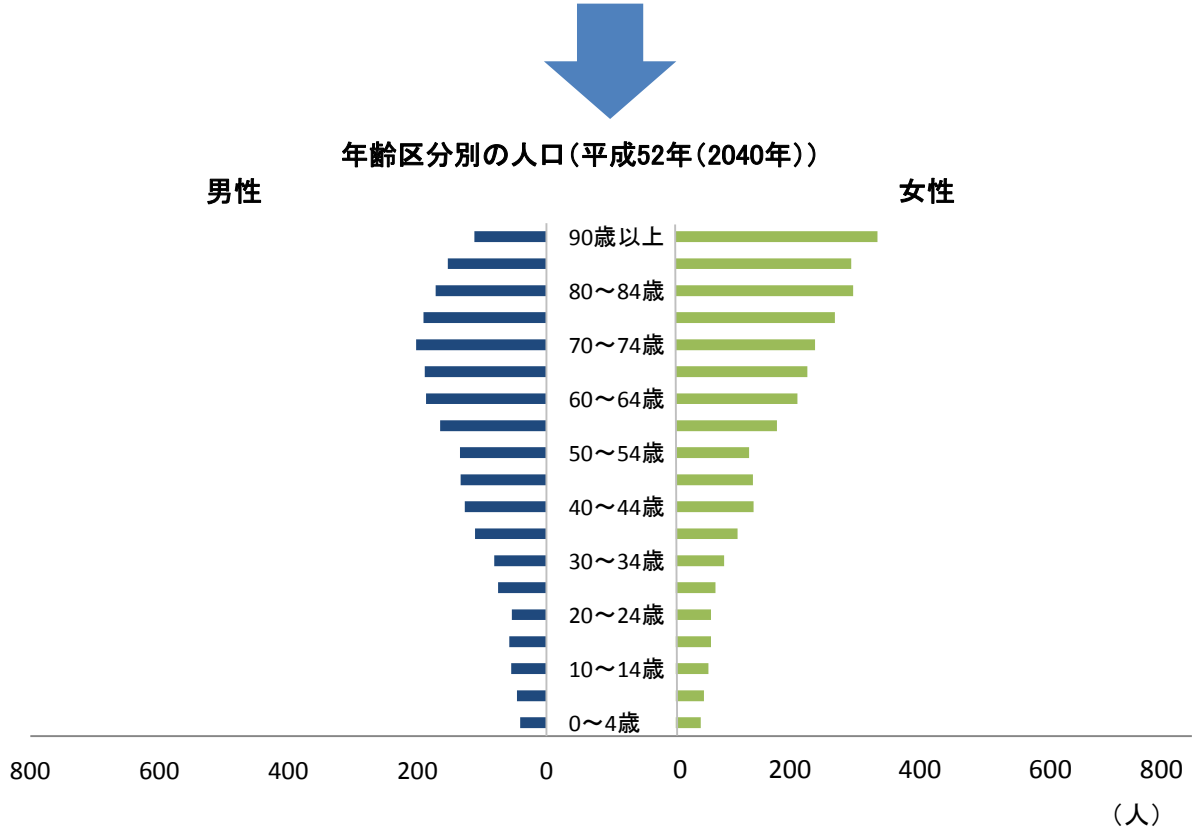
ウ　これまで前例のない形状へ（2040 年）

・ 平成 52 年（2040 年）は、人口統計学でこれまで定義されることのなかった形状、強いて言えば、細いグラスのような形状へとピラミッドの形状がさらに変化する。特に女性の平均寿命の伸びを反映し、後期高齢者の層が全ての年齢階級よりも大きくなると同時に、「つぼ」に存在した形状の膨らみも消失する。また、人口構造の変化だけではなく、各年齢層を通じた人口の減少により、全体的に細長い、従来見られなかった形状となっている。

図表5.　人口ピラミッド





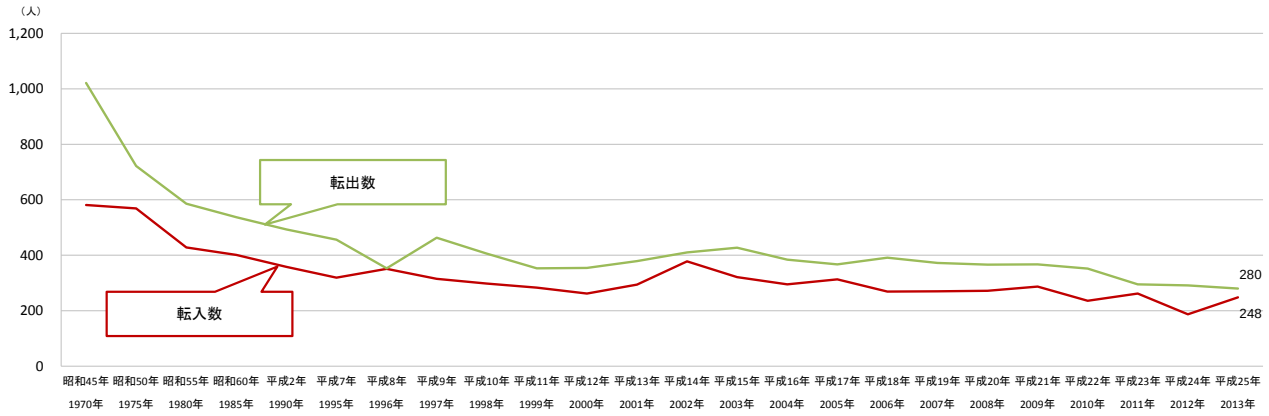


（出所）人口マップ（RESAS より入手）

④　出生・死亡・転入・転出の推移

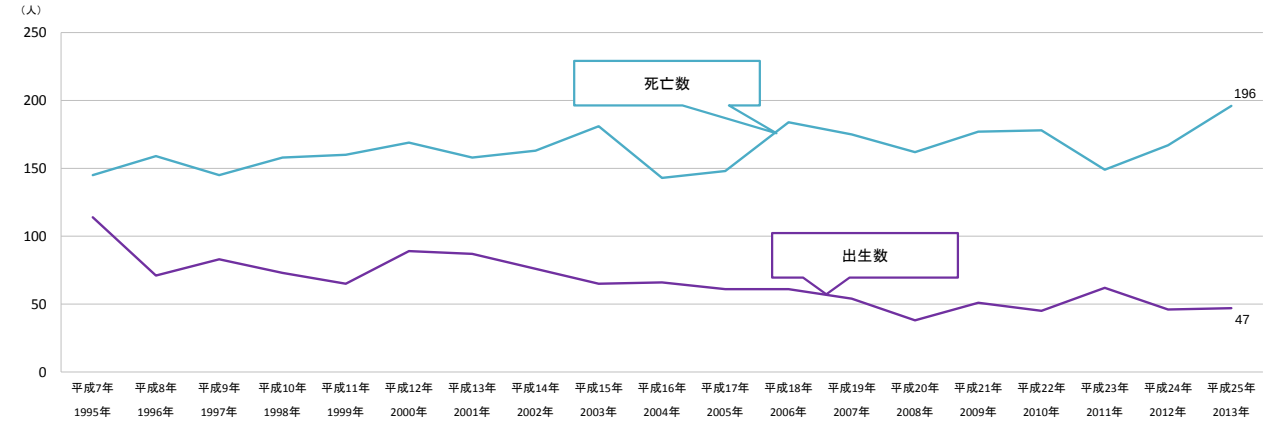
- 本町の転入と転出による人口増減は、少なくとも過去 45 年間は一貫して転出数が転入数を上回る社会減の状況にある。
- 出生と死亡による人口増減は、平成 7 年（1995 年）には既に死亡数が出生数を上回っており「自然減」の状態となっている。平成 25 年（2013 年）には出生数が 47 人と更に減少しており、「自然減」は▲149 人と拡大している。
- 本町の合計特殊出生率（ベイズ推定値）は、昭和 58 年～昭和 62 年では 1.64 であったが、その後減少が続き、平成 15 年～平成 19 年には 1.28 まで減少した。ただし、直近期の平成 20 年～平成 24 年では 1.34 と若干持ち直している傾向にある。
- 年次の合計特殊出生率は全国では平成 17 年（2005 年）、秋田県では平成 21 年（2009 年）以降から上昇に転じている。

図表6.　転入・転出数の推移



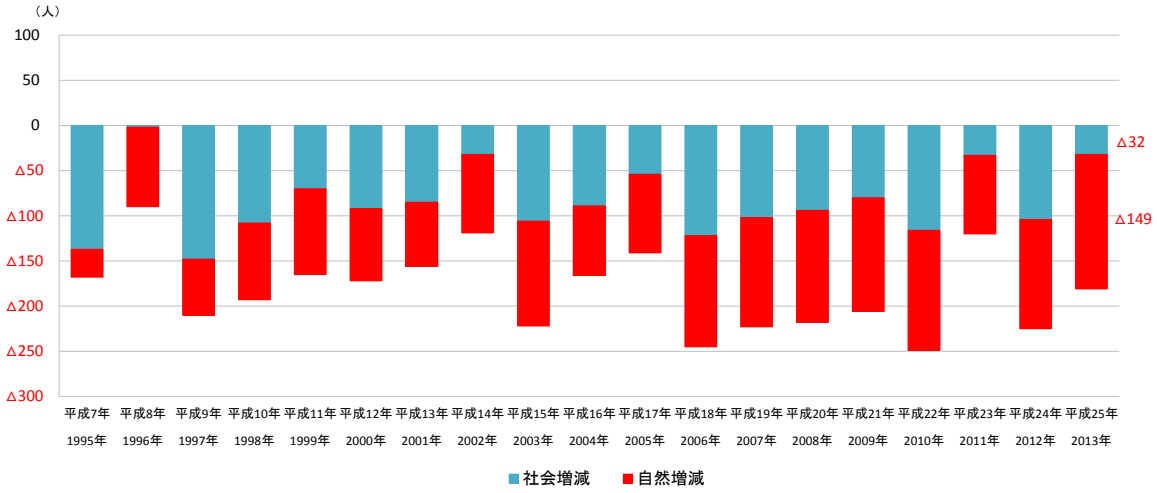
（出所）秋田県年齢別人口流動調査（昭和 45 年度～平成 2 年度）、出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村（平成 7 年以降、RESAS より入手）

図表7.　出生・死亡数の推移



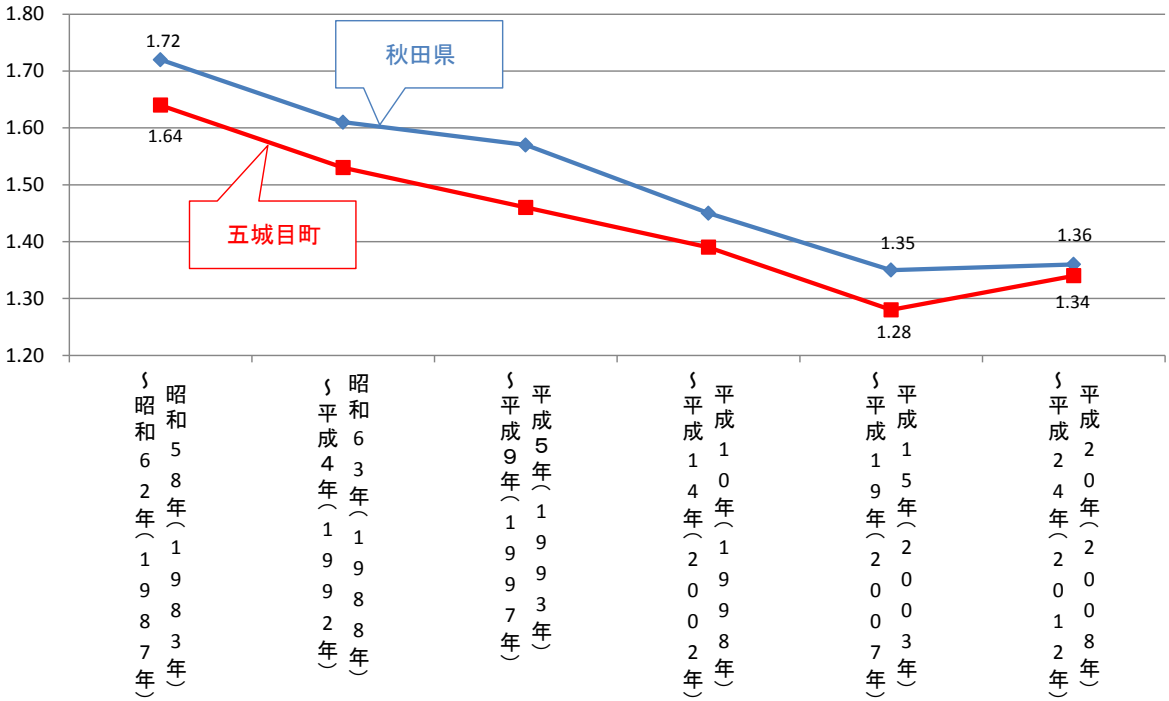
（出所）　出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村（RESAS より入手）

図表8.　社会増減および自然増減の状況



（出所）出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村（RESAS より入手）

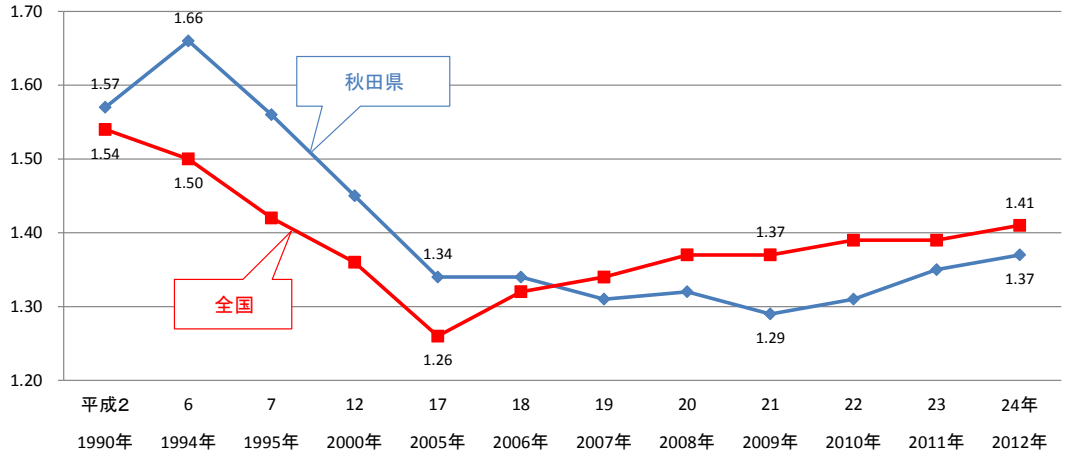
図表9.　五城目町と秋田県の合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移



	昭和58年（1983年）～昭和62年（1987年）	昭和63年（1988年）～平成4年（1992年）	平成5年（1993年）～平成9年（1997年）	平成10年（1998年）～平成14年（2002年）	平成15年（2003年）～平成19年（2007年）	平成20年（2008年）～平成24年（2012年）
秋田県	1.72	1.61	1.57	1.45	1.35	1.36
五城目町	1.64	1.53	1.46	1.39	1.28	1.34

（出所）厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

図表10.　秋田県と全国の合計特殊出生率の長期推移



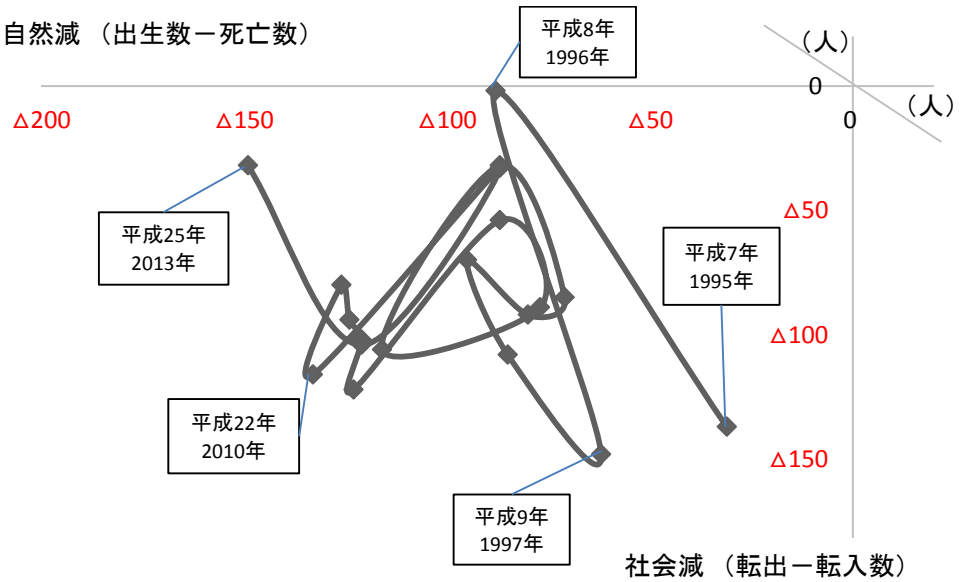
	平成2年 1990年	平成6年 1994年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成18年 2006年	平成19年 2007年	平成20年 2008年	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年
秋田県	1.57	1.66	1.56	1.45	1.34	1.34	1.31	1.32	1.29	1.31	1.35	1.37
全国	1.54	1.50	1.42	1.36	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41

（出所）厚生労働省「人口動態統計」

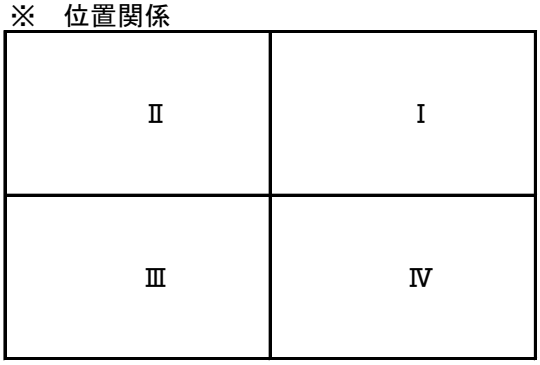
⑤　総人口の推移に対する自然増減と社会増減の影響

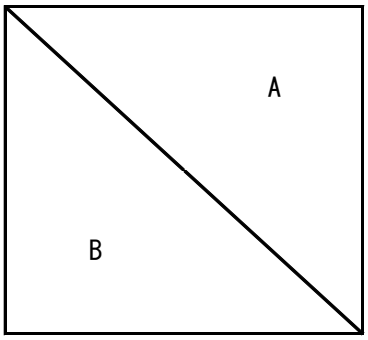
- 平成 7 年（1995 年）から一貫して「自然減」「社会減」が続いている。
- 「自然減」は、平成 7 年（1995 年）の▲31 人から、平成 25 年（2013 年）に▲149 人と拡大傾向にある。
- 一方、「社会減」は平成 8 年（1996 年）の▲2 人から、翌年の平成 9 年（1997 年）に▲148 人へと大きく拡大した後はその範囲内で変動し、平成 25 年（2013 年）には▲32 人となっている。縮小と拡大を繰り返しつつも、転出が転入を上回る「社会減」の状態が続いている。

図表11.　総人口に対する自然増減と社会増減の影響



※　位置関係





Ⅰ　自然動態＋（プラス）かつ社会動態＋（プラス）のエリア
Ⅱ　自然動態＋（プラス）かつ社会動態－（マイナス）のエリア
Ⅲ　自然動態－（マイナス）かつ社会動態－（マイナス）のエリア
Ⅳ　自然動態－（マイナス）かつ社会動態＋（プラス）のエリア

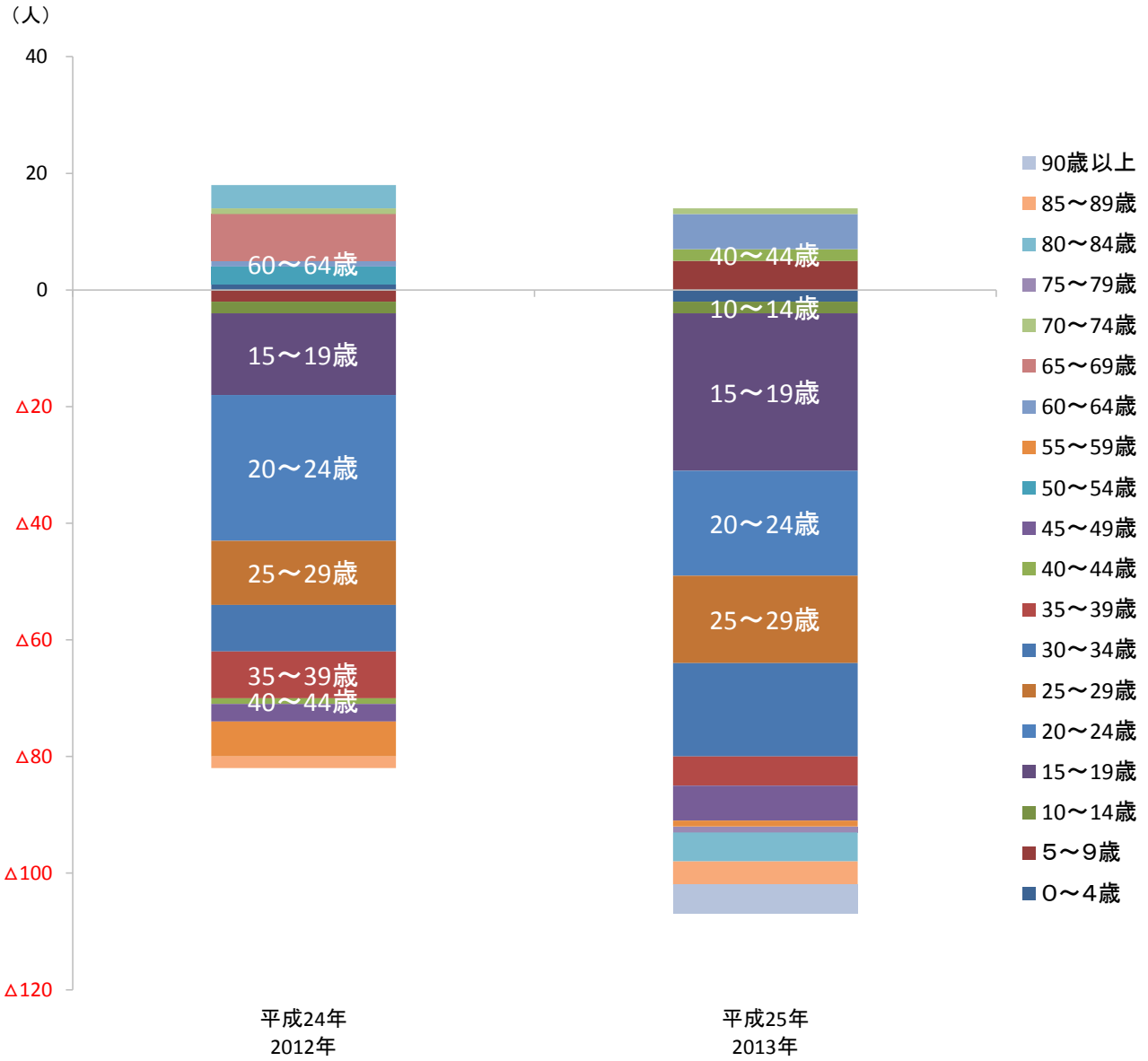
A　人口増加
B　人口減少

（出所）出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村（RESAS より入手）

⑥　年齢階級別の人口移動の状況

- 本町の年齢階級別の人口移動状況は、平成 24 年（2012 年）は転出者数が「15～19 歳階級」「20～24 歳階級」「25～29 歳階級」でそれぞれ 14　人、25 人、11 人であり、平成 25 年（2013 年）は、同じく 27 人、18 人、15 人であり、転入者数を大きく上回る転出超過の状態となっている。
- 高度経済成長期から多くの若者が町外に流出しており、現在も特に 18 歳および 19 歳では高校卒業後の就職・進学、その後も主に 20～23 歳までの短大、大学、専門学校の卒業等に伴う就職、また、25～34 歳の転職等が他市町村への転出の主たる要因と考えられる。
- それ以外の年齢層は年により、転出超過・転入超過が入れ替わるなど変動があるが、移動人数の規模は、前述のいわゆる「若者層」と比べ少ない。

図表12.　年齢階級別の人口移動の状況



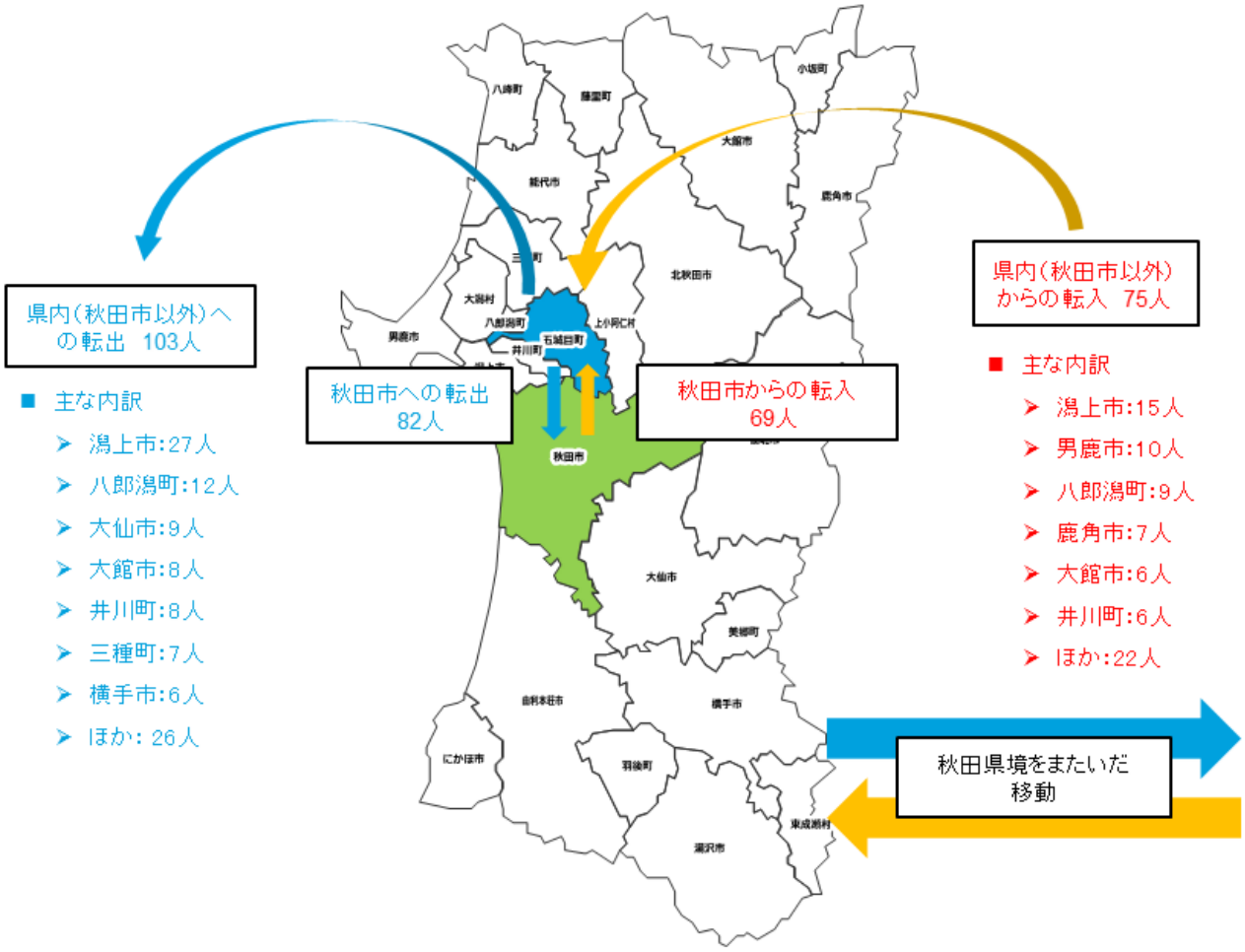
（出所）市町村別　転入元市町村別・性別・5 歳階級別転入数、市町村別　転出先市町村別・性別・5 歳階級別転出数

⑦　地域ブロック別の人口移動の状況

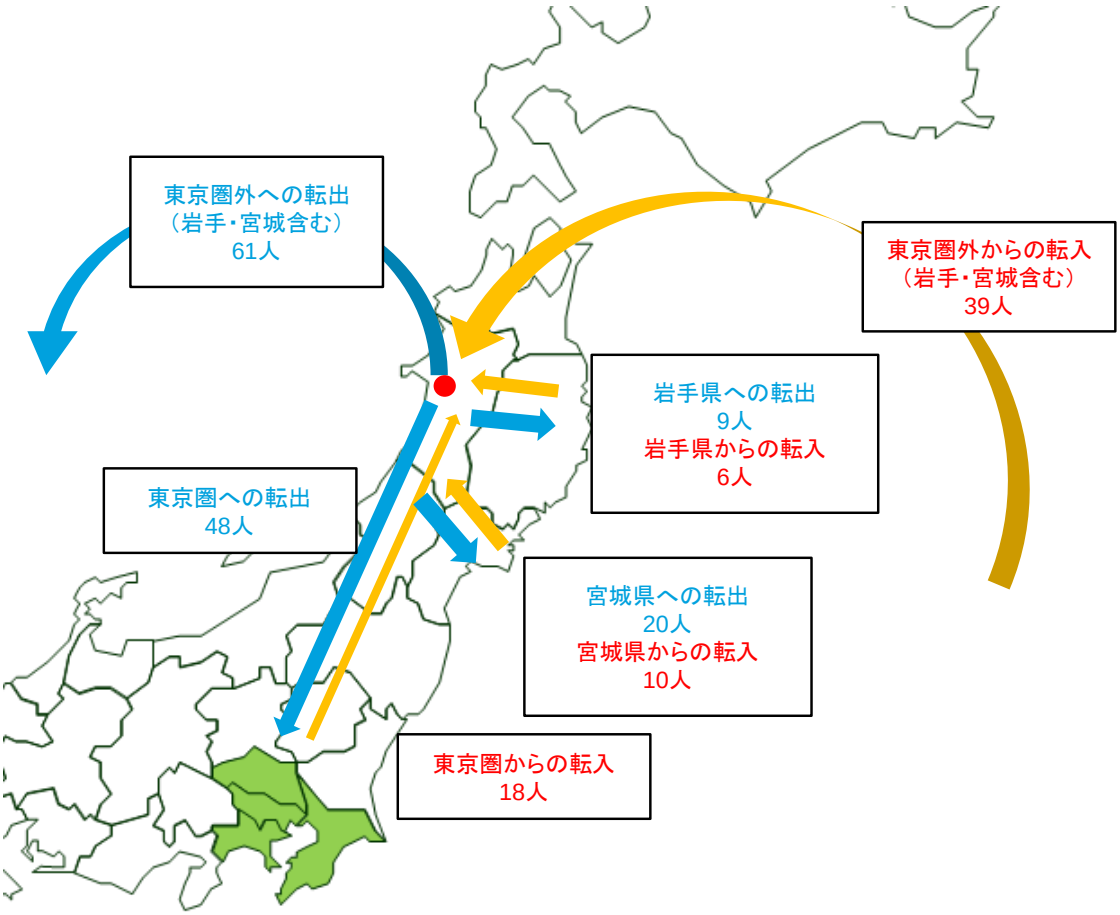
- 本町の人口移動は、県内・県外を通じ、転出超過となっている。
- 県内へ転出する場合の転出先、県内から転入する場合の転入元は、秋田市が多く、それぞれ転出者 185 人の 44%、転入者 144 人の 48%を占めている。また、県境をまたぐ転入元・転出先は、東京圏がそれぞれ 3～4 割前後を占めている。

図表13.　地域ブロック別の人口移動の状況

◆転入者・転出者の状況（秋田県内、2013 年）



◆転入者・転出者の状況（秋田県外、2013 年）



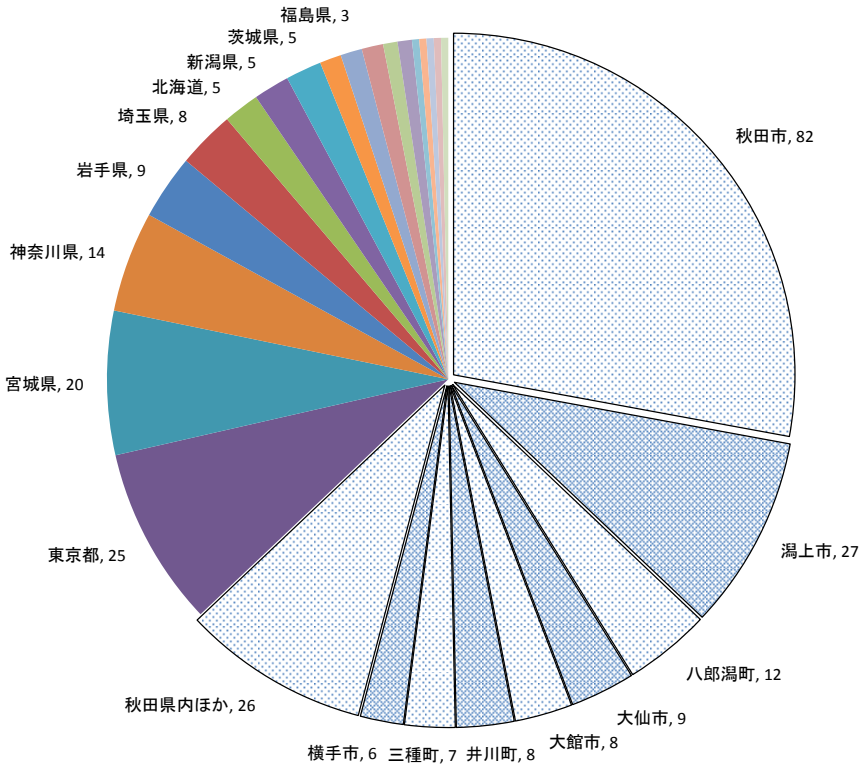
（単位：人）

都道府県、市区町村	転入数	転出数	純移動数（＝転入数－転出数）
秋田県内	144	185	△41
秋田市	69	82	△13
その他	75	103	△28
秋田県外	57	109	△52
東北（主たる転入・転出先）	16	29	△13
宮城県	10	20	△10
岩手県	6	9	△3
東京圏	18	48	△30
その他	23	32	△9
合計	201	294	△93

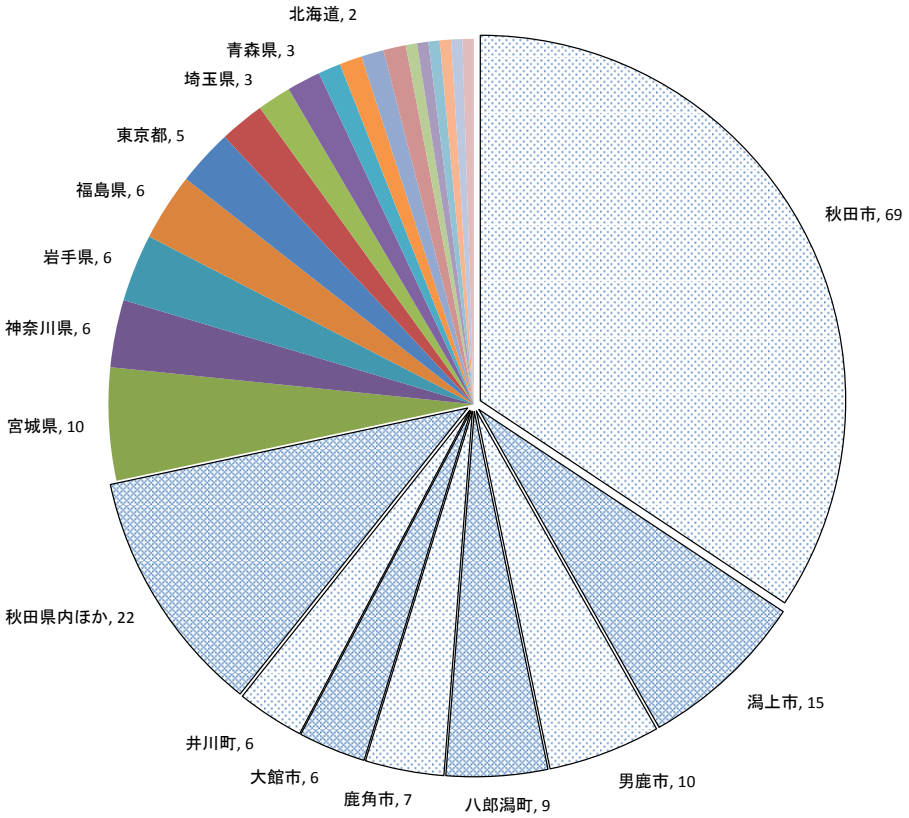
（出所）市町村別　転入元市町村別・性別・5 歳階級別転入数、市町村別　転出先市町村別・性別・5 歳階級別転出数

図表14.　転出先・転入元　都道府県別件数

◆転出先



◆転入元



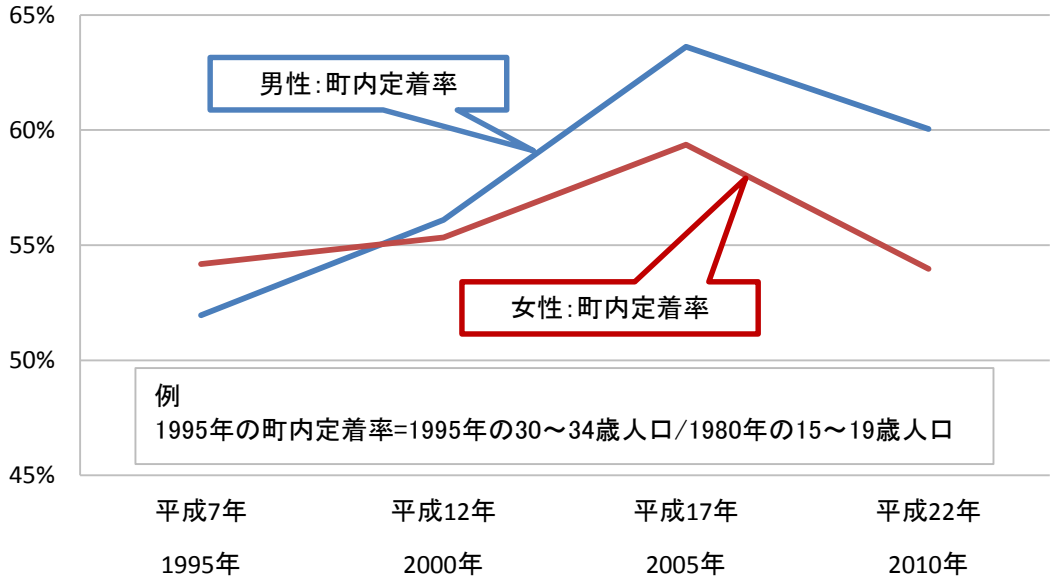
（出所）市町村別　転入元市町村別・性別・5 歳階級別転入数、市町村別　転出先市町村別・性別・5 歳階級別転出数

（2） 人口移動分析

① 町内定着率

- 平成 7 年（1995 年）から、その年における 30～34 歳の人数を、その 15 年前の 15～19 歳の人数と比較した割合（町内定着率）でみると、平成 17 年（2005 年）まで男女ともに上昇しており、その後、平成 22 年（2010 年）には男女ともに下降に転じている。
- 平成 7 年（1995 年）には女性が男性に比べて町内への定着率が高かったものの、平成 12 年（2000 年）に逆転し、その後は女性が相対的に約 5%程度低い状態が継続している。

図表15. 30～34 歳時点での町内定着率（15～19 歳時点との比較）



（出所）都道府県別及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率

図表16. 各年代層ごとの人口推移

人口・男　（単位：人）

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
15～19歳	564	476	434	408	299	264	205
30～34歳	591	498	348	293	267	276	245

人口・女

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
15～19歳	539	459	428	415	330	221	188
30～34歳	583	504	373	292	254	254	224

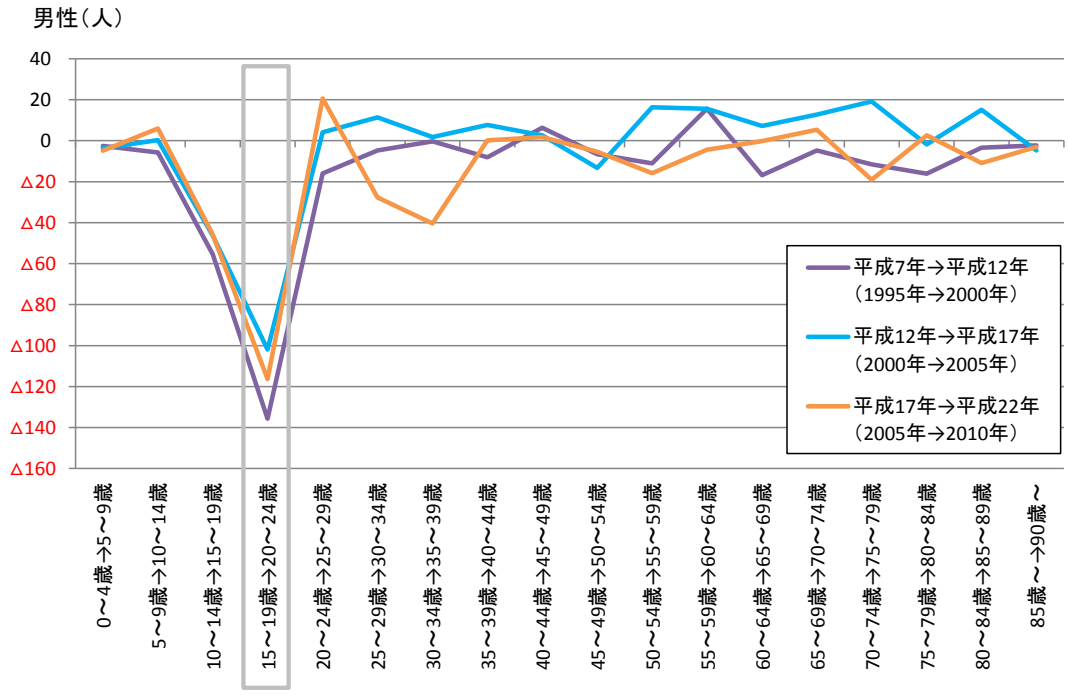
（出所）都道府県別及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率

② 年齢階級別の移動状況

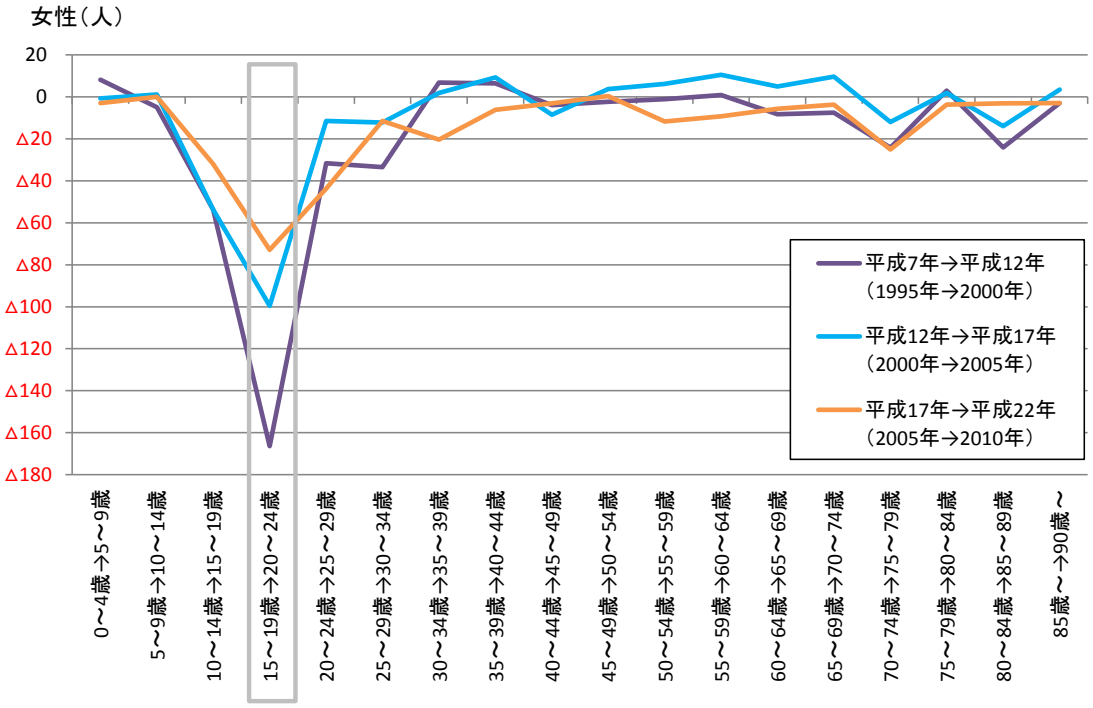
- 男女とも「15～19 歳から 20～24 歳」の年齢階級は大幅に転出超過となっている。
- 男性は「20～24 歳から 25～29 歳」の年齢階級で直近期の平成 17 年から平成 22 年（2005 年から 2010 年）には転入超過となった。

図表17. 年齢階級別人口移動の推移

◆男性



◆女性



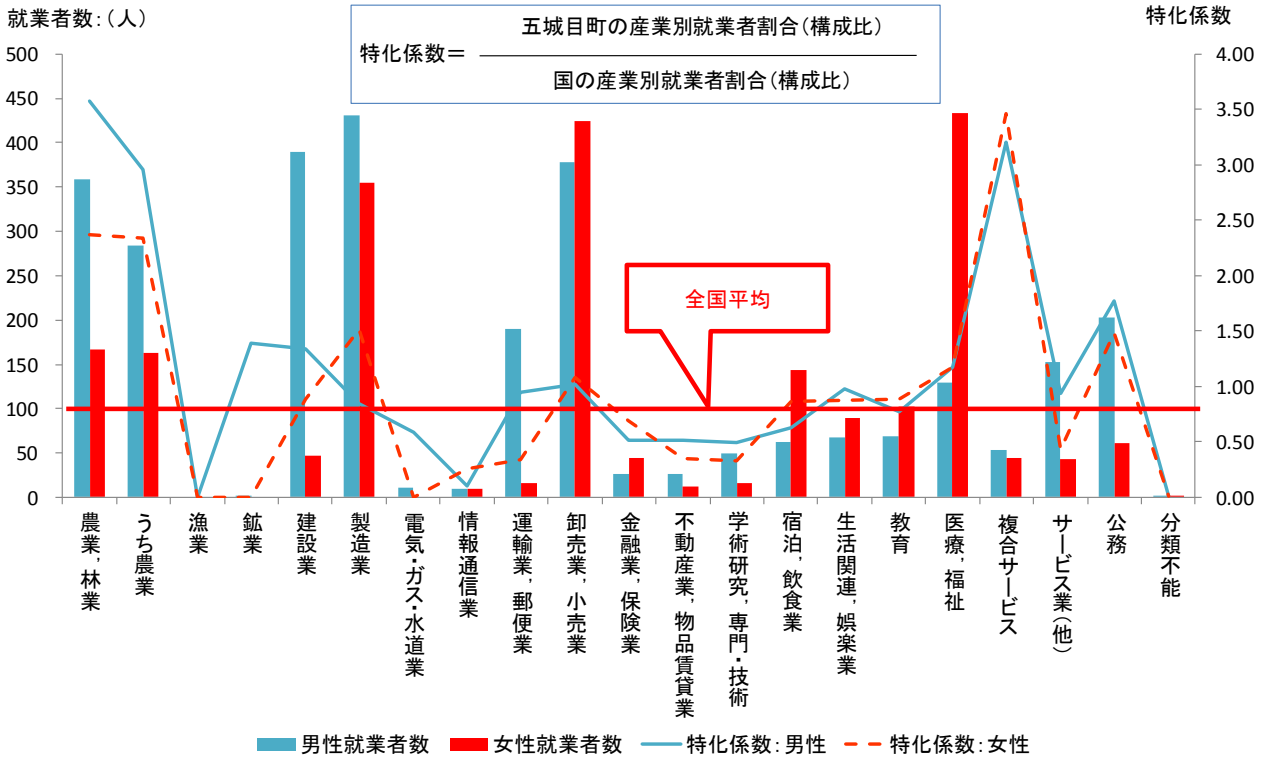
（出所）都道府県別及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率

（3） 雇用や就労等に関する分析

① 男女別産業人口の状況

- 男女別にみると、男性は「製造業」「建設業」「卸・小売業」「農業」の順に就業者が多く、女性は「医療・福祉」「卸・小売業」「製造業」「農業」の順に多くなっている。
- 特化係数（町の当該産業における就業者比率／全国の当該産業における就業者比率）をみると、農業については、男女とも 2.4～3.6 と高く、また複合サービス業も高い水準となっている。複合サービス業は主に、農業協同組合や郵便局であり、本町においては、全国的な水準と比較して農業、農協などが町内の産業として大きな比重を占めている。
- 一方で、情報通信業、学術研究、不動産業などは就業者数が少なく、また特化係数で見ても、全国的な水準と比べて割合が低い。

図表18. 男女別産業人口および特化係数の状況



（出所）平成 22 年国勢調査従業地・通学地集計　従業地・通学地による人口・産業等集計（総務省統計局）

図表19.　男女別産業人口および特化係数

産業	従業者数（人）		特化係数	
	男性	女性	男性	女性
総数	**2,612**	**2,010**	**1.0**	**1.0**
農業，林業	359	167	3.6	2.4
うち農業	284	163	3.0	2.3
漁業	－	－	－	－
鉱業	2	－	1.4	－
建設業	390	47	1.3	0.9
製造業	431	355	0.8	1.5
電気・ガス・水道業	11	－	0.6	－
情報通信業	9	9	0.1	0.3
運輸業，郵便業	190	16	0.9	0.3
卸売業，小売業	378	424	1.0	1.1

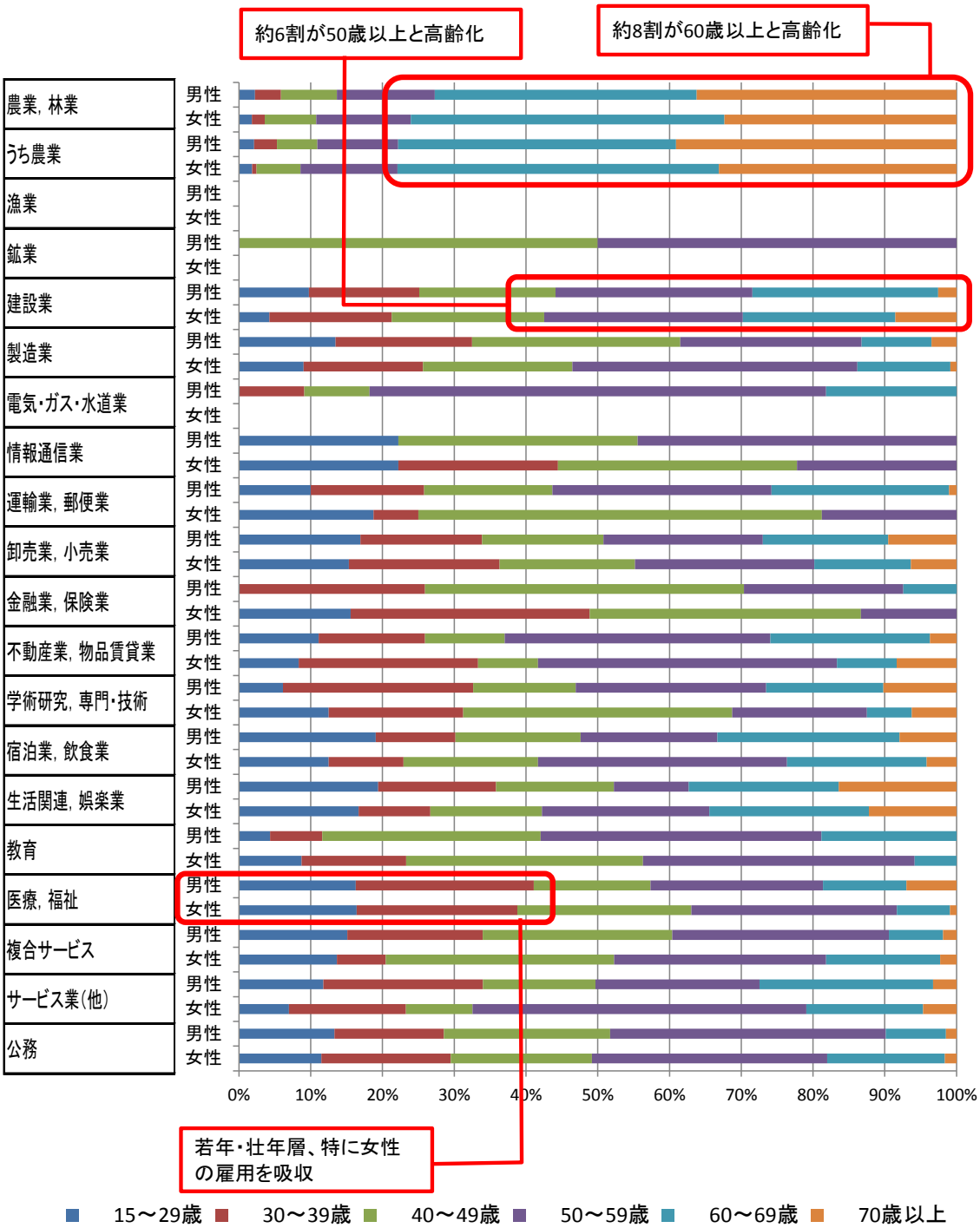
産業	従業者数（人）		特化係数	
	男性	女性	男性	女性
金融業，保険業	27	45	0.5	0.7
不動産業，物品賃貸業	27	12	0.5	0.4
学術研究，専門・技術	49	16	0.5	0.3
宿泊，飲食業	63	144	0.6	0.9
生活関連，娯楽業	67	90	1.0	0.9
教育	69	103	0.8	0.9
医療，福祉	129	433	1.2	1.2
複合サービス	53	44	3.2	3.5
サービス業（他）	153	43	0.9	0.4
公務	203	61	1.8	1.5
分類不能	2	1	0.0	0.0

（出所）平成 22 年国勢調査従業地・通学地集計　従業地・通学地による人口・産業等集計（総務省統計局）

② 男女別の年齢階級別産業人口

- 主な産業別に男女別就業者の年齢階級を比較すると、「農業・林業」「建設業」は従事者が高齢化している特徴が見られる。一方で、「医療・福祉」は、若年・壮年層（特に女性）の雇用を吸収している。
- 本町の基幹産業の 1 つである「農業、林業」は、今後の高齢化の更なる進行に伴い、急速に就業者が減少する可能性がある。

図表20. 年齢階級別産業人口



（出所）平成 22 年国勢調査従業地・通学地集計　従業地・通学地による人口・産業等集計（総務省統計局）

2. 将来人口の推計と分析

（1） 将来人口推計

① 社人研および日本創成会議の想定に準拠した場合の総人口の比較

・ 本町の将来人口の推計に当たっては、人口増減の 2 つの要素である「自然増減」「社会増減」に以下の想定を置き、社人研推計をベースに、次の 2 つのパターンにより推計した。

	自然増減（出生－死亡）	社会増減（転入－転出）
パターン 1 「社人研推計準拠」	＜出生に関する仮定＞ 平成 22 年（2010 年）の全国の「子ども女性比」※1 と各市町村の「子ども女性比」との格差（比）をとり、その格差（比）が平成 27 年（2015 年）以降平成 52 年（2040 年）まで一定として市町村ごとに仮定し推計を行い、その結果の合計を都道府県の結果としている ＜死亡に関する仮定（生存率）＞ 65 歳未満では、全国と都道府県との男女・年齢別生存率の格差（比）が平成 52 年（2040 年）までに 1/2 となるように仮定。65 歳以上では、都道府県と市町村との格差（比）が平成 52 年（2040 年）まで一定	＜純移動率に関する仮定＞ 平成 17～平成 22 年（2005～2010 年）に観察された市町村別・男女年齢別純移動率を平成 27～平成 32 年（2015～2020 年）にかけて定率で縮小させ（概ね 1/2）※2、それ以降は一定値
パターン 2 「日本創成会議 推計準拠」	パターン 1（社人研推計）と同じ	パターン 1（社人研）で算出された平成 22～平成 27 年（2010～2015 年）の純移動率を平成 27 年（2015 年）以降も縮小させず、移動総数の和が平成 27 年（2015 年）以降も 5 年間ごとに平成 52 年（2040 年）まで変わらないように調整

※1：子ども女性比（出生率の代替指標）=0～4 歳人口/15～49 歳女性人口

・ 将来の 0～4 歳人口の算出に「子ども女性比」（0～4 歳人口と 15～49 歳女性人口の比）を用いて推計

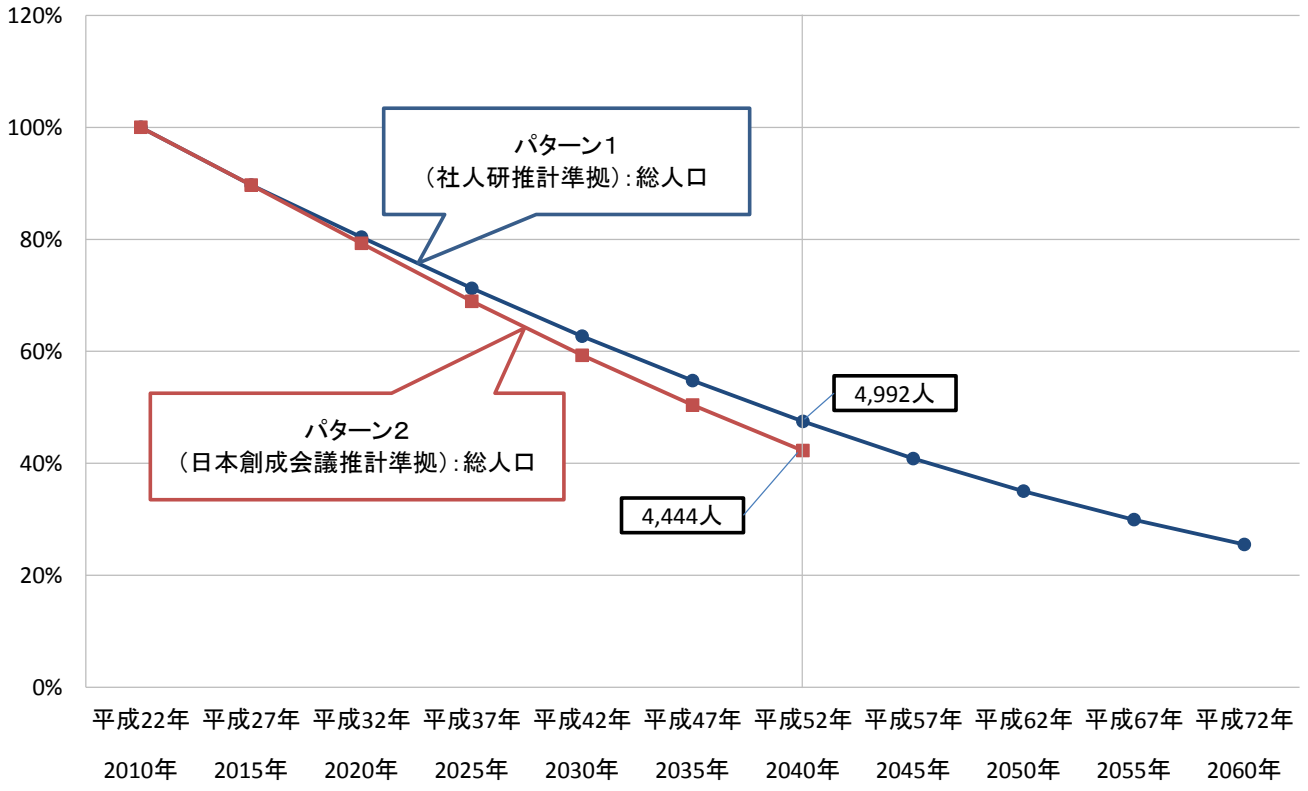
・ 地域別推計で年齢別出生率ではなく、「子ども女性比」を用いるのは、市町村別の年齢別出生数は年による変動が大きいこと、市町村の中には 5 歳階級別の女性人口が非常に少ない場合もあるため

※2：定率の縮小の仮定値

・ 「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）において、平成 12 年（2000 年）以降、転入超過数の地域差が平成 19 年（2007 年）をピークとして減少傾向にあること等を踏まえた仮定値

・ パターン 1（社人研推計）とパターン 2（日本創成会議推計）による平成 52 年（2040 年）の総人口は、それぞれ 4,992 人、4,444 人となっており、548 人の差が生じている。
・ 本町は、人口が転出超過基調にあり、総移動数が平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）までと概ね同じ水準で推移するとの仮定に基づくパターン 2 の推計では、人口減少が一層悪化する見通しとなっている。

図表21.　パターン１とパターン２の人口推計比較

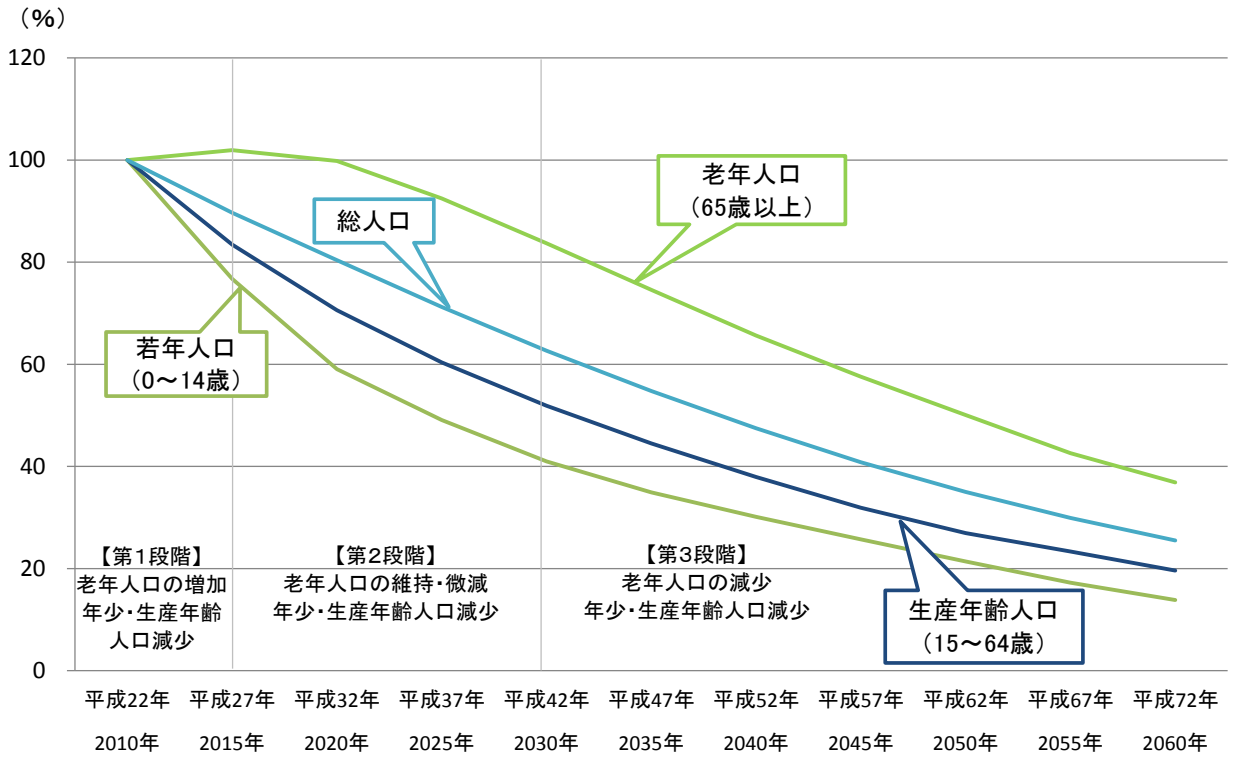


（出所）将来人口推計ワークシート

② 人口減少段階の分析

- 「人口減少段階」は、一般的に「第 1 段階：老年人口の増加（総人口の減少）、「第 2 段階：老年人口の維持・微減」、「第 3 段階：老年人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされている。
- 本町のパターン 1（社人研推計準拠）をみると、老年人口は平成 27 年（2015 年）までは増加するものの、その後は減少に転じ、平成 42 年（2030 年）には「第 3 段階」となる。

図表22. 平成 22 年(2010 年)を 100%とした人口の減少段階



（出所）将来人口推計ワークシート

図表23. 平成 22 年(2010 年)を 100%とした人口の減少段階

（単位：人）　（単位：%）

	平成22年 2010年	平成52年 2040年	平成52年 （平成22年を100とした場合）	人口減少段階
老年人口	3,881	2,547	66	3
生産年齢人口	5,723	2,170	38	
年少人口	912	275	30	

（出所）将来人口推計ワークシート

人口減少段階の区分	市 町 村 名
第1段階（3市村）	秋田市、潟上市、大潟村
第2段階（4市町）	由利本荘市、にかほ市、八郎潟町、井川町
第3段階（18市町村）	能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、大仙市
	北秋田市、仙北市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町
	五城目町、美郷町、羽後町、東成瀬村

（出所）秋田県人口ビジョン（素案）

（2） 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① 将来人口のシミュレーション

・ 人口の変動は、出生・死亡と転入・転出によって規定されるが、その影響度は市町村ごとに異なる。例えば、出生率の上昇は、すでに高齢化が著しい地域よりは、若年層が多くいるものの出生率が低い地域において、人口に対する影響度が大きいことが想定される。

・ 将来人口推計におけるパターン１（社人研推計）をベースに、以下の２つのシミュレーションを行い、本町の将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析した。

	自然増減（出生－死亡）	社会増減（転入－転出）
パターン１ （社人研推計）	＜出生に関する仮定＞ 平成 22 年（2010 年）の全国の「子ども女性比」※1 と各市町村の「子ども女性比」との格差（比）をとり、その格差（比）が平成 27 年（2015 年）以降平成 52 年（2040 年）まで一定として市町村ごとに仮定し推計を行い、その結果の合計を都道府県の結果としている ＜死亡に関する仮定（生存率）＞ 65 歳未満では、全国と都道府県との男女・年齢別生存率の格差（比）が平成 52 年（2040 年）までに 1/2 となるように仮定。65 歳以上では、都道府県と市町村との格差（比）が平成 52 年（2040 年）まで一定	＜純移動率に関する仮定＞ 平成 17～平成 22 年（2005～2010 年）に観察された市町村別・男女年齢別純移動率を平成 27～平成 32 年（2015～2020 年）にかけて定率で縮小させ（概ね 1/2）※2、それ以降は一定値
シミュレーション１	＜出生に関する仮定＞ 平成 42 年（2030 年）までに「人口置換水準となる合計特殊出生率 2.1」を回復と仮定 平成 32 年（2020 年）：合計特殊出生率 1.5 平成 37 年（2025 年）：合計特殊出生率 1.8 平成 42 年（2030 年）：合計特殊出生率 2.1 ＜死亡に関する仮定＞ パターン１と同じ	パターン１と同じ （2020 年以降）
シミュレーション２		転入と転出が均衡するように変更 （2020 年以降）

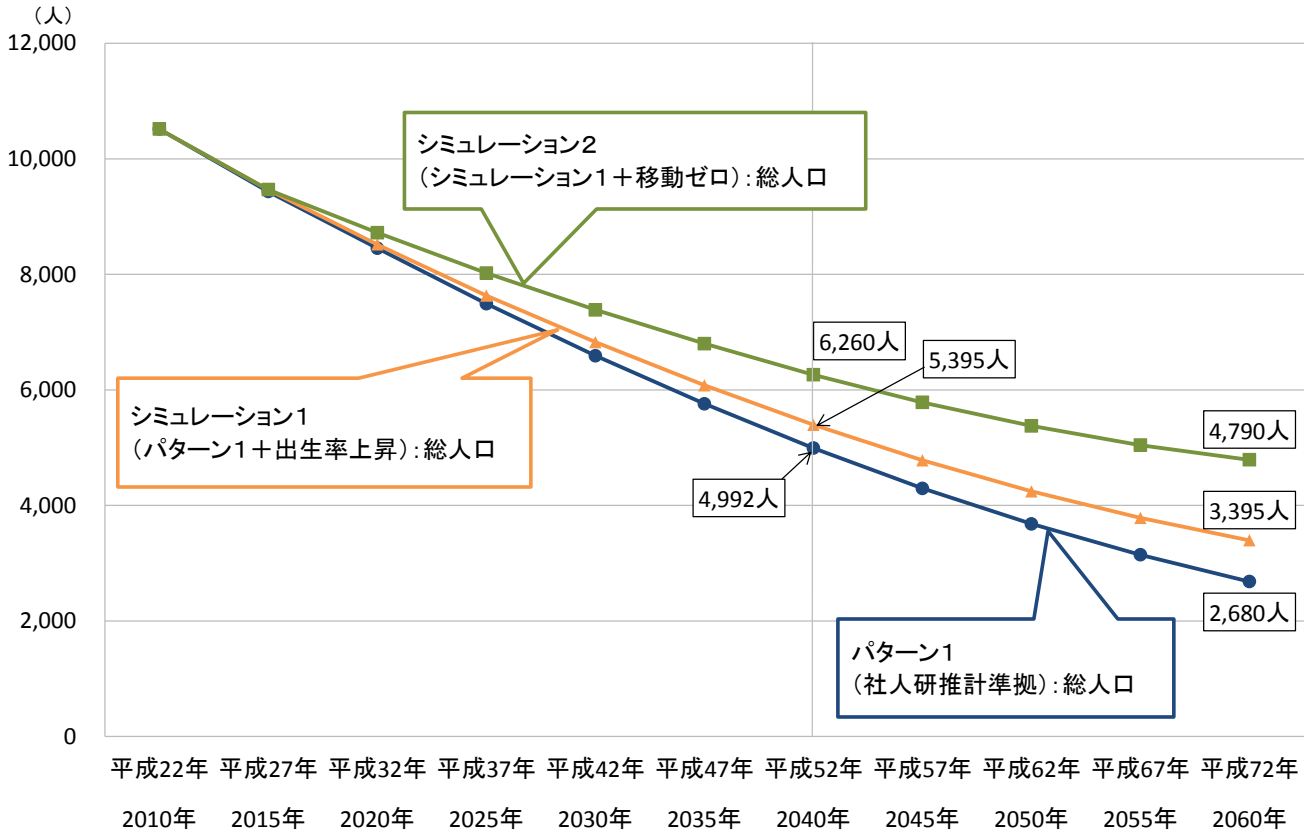
・ パターン 1（社人研推計）とシミュレーション 1 とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析する。

・ シミュレーション 1 は、2020 年以降、人口移動に関する仮定をパターン 1（社人研推計）と同じとして、出生に関する仮定のみ合計特殊出生率を変えているものであり、シミュレーション 1 による平成 52 年（2040 年）の総人口を、パターン 1（社人研推計）による平成 52 年（2040 年）の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が「人口置換水準 2.07」まで上昇したとした場合に 30 年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味する。

・ シミュレーション 2 は、出生の仮定をシミュレーション 1 と同じとして、2020 年以降、人口移動に関する仮定のみ（純移動率）を変えているものであり、シミュレーション 2 による平成 52 年（2040 年）の総人口をシミュレーション 1 による平成 52 年（2040 年）の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）した場合に 30 年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する。

・ シミュレーション１は、2020 年以降、人口移動に関する仮定をパターン１（社人研推計）と共通とした上で、出生に関する仮定のみ（合計特殊出生率）を「人口置換水準 2.07」まで上昇したと想定している。
・ 平成 52 年（2040 年）の人口は 5,395 人となり、したがって、人口増減に対して出生率が与える影響度は、パターン１との比較で、108.1%（平成 52 年（2040 年）時点）となる。（次頁、図表 24・図表 25 参照）
・ シミュレーション２は、出生に関する仮定をシミュレーション１と共通とした上で、さらに人口移動に関する仮定（純移動率）を、2020 年以降、転入と転出とが均衡する水準まで改善すると想定している。
・ 平成 52 年（2040 年）の人口は 6,260 人となり、人口増減に対して人口移動が与える影響度は、シミュレーション１との比較で、116.0%（平成 52 年（2040 年）時点）となる。（次頁、図表 24・図表 25 参照）

図表24.　総人口の推計結果（パターン１、シミュレーション１、２）

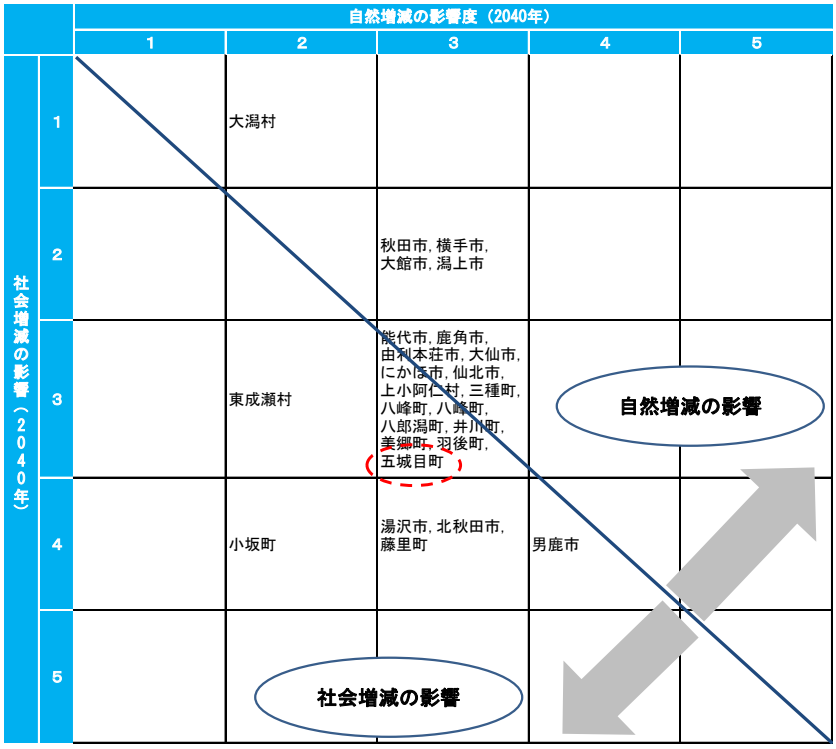


（出所）将来人口推計ワークシート

② 自然増減・社会増減の影響度

・ 自然増減の影響度は「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度は「3（影響度 110～120%）」となる。これは、人口増減に対して「自然」要因の影響度が「社会」要因よりも大きく、県内の他市町村と比較すると、「自然」要因についてより大きな影響を受けやすい特徴を有することを示している。

図表25. 自然増減、社会増減の影響度



（出所）将来人口推計ワークシート

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52年（2040年）推計人口 ＝ 5,395（人） パターン1の平成52年（2040年）推計人口 ＝ 4,992（人） → 5,395（人） ／ 4,992（人） ＝ **108.1%**	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52年（2040年）推計人口 ＝ 6,260（人） シミュレーション1の平成52年（2040年）推計人口 ＝ 5,395（人） → 6,260（人） ／ 5,395（人） ＝ **116.0%**	3

図表26. 自然増減の影響度および社会増減の影響度に関する５段階評価

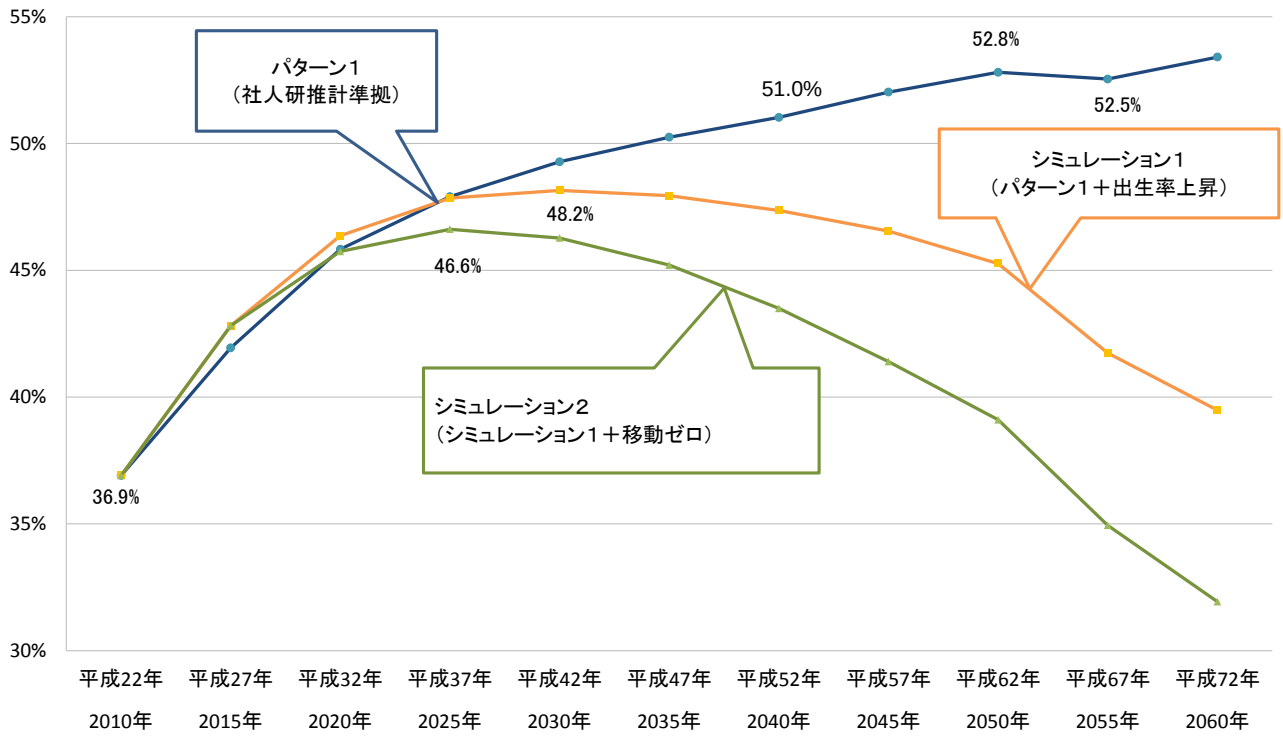
自然増減の影響度（シミュレーション1：平成52年（2040年）の総人口）／（パターン1：平成52年（2040年）の総人口）						
	計算結果	100%未満	100～105%	105～110%	110～115%	115%以上
	影響度	1	2	3	4	5
		小さい ←	出生率回復による人口増加の効果		→	大きい
社会増減の影響度（シミュレーション2：平成52年（2040年）の総人口）／（シミュレーション1：平成52年（2040年）の総人口）						
	計算結果	100%未満	100～110%	110～120%	120～130%	130%以上
	影響度	1	2	3	4	5
		小さい ←	転入出均衡による人口増加の効果		→	大きい

（出所）将来人口推計ワークシート

③　老年人口比率の変化（長期推計）

- 平成 52 年（2040 年）時点の仮定を平成 72 年（2060 年）までさらに延長して推計すると、パターン 1 は平成 67 年（2055 年）に微減となるものの、平成 72 年（2060 年）には再び上昇に転じる。
- 一方、シミュレーション 1 においては、「平成 42 年（2030 年）までに出生率が上昇する」との仮定により、高齢化進行の抑制効果が平成 42 年（2030 年）頃に出現し、老年人口比率は 48.2%でピークとなった後に低下する。
- シミュレーション 2 では、「平成 42 年（2030 年）までに出生率が上昇し、かつ 2020 年以降、人口移動が均衡する」との仮定により、高齢化進行の抑制効果が平成 37 年（2025 年）頃から現れ始め、46.6%でピークになりその後に低下する。従って、その効果はシミュレーション 1 よりも大きいことがわかる。

図表27.　老年人口比率の長期推計



（出所）将来人口推計ワークシート

図表28.　老年人口比率の長期推計

65歳以上 人口数　　（単位：人）

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン1	3,881	3,956	3,874	3,589	3,248	2,894	2,547	2,234	1,943	1,652	1,431
シミュレーション1	3,881	4,053	3,949	3,652	3,287	2,915	2,555	2,225	1,920	1,579	1,341
シミュレーション2	3,881	4,053	3,990	3,740	3,418	3,074	2,723	2,394	2,102	1,762	1,529

65歳以上 人口比率

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン1	36.9%	41.9%	45.8%	47.9%	49.3%	50.3%	51.0%	52.0%	52.8%	52.5%	53.4%
シミュレーション1	36.9%	42.8%	46.4%	47.8%	48.2%	47.9%	47.4%	46.5%	45.3%	41.7%	39.5%
シミュレーション2	36.9%	42.8%	45.7%	46.6%	46.3%	45.2%	43.5%	41.4%	39.1%	34.9%	31.9%

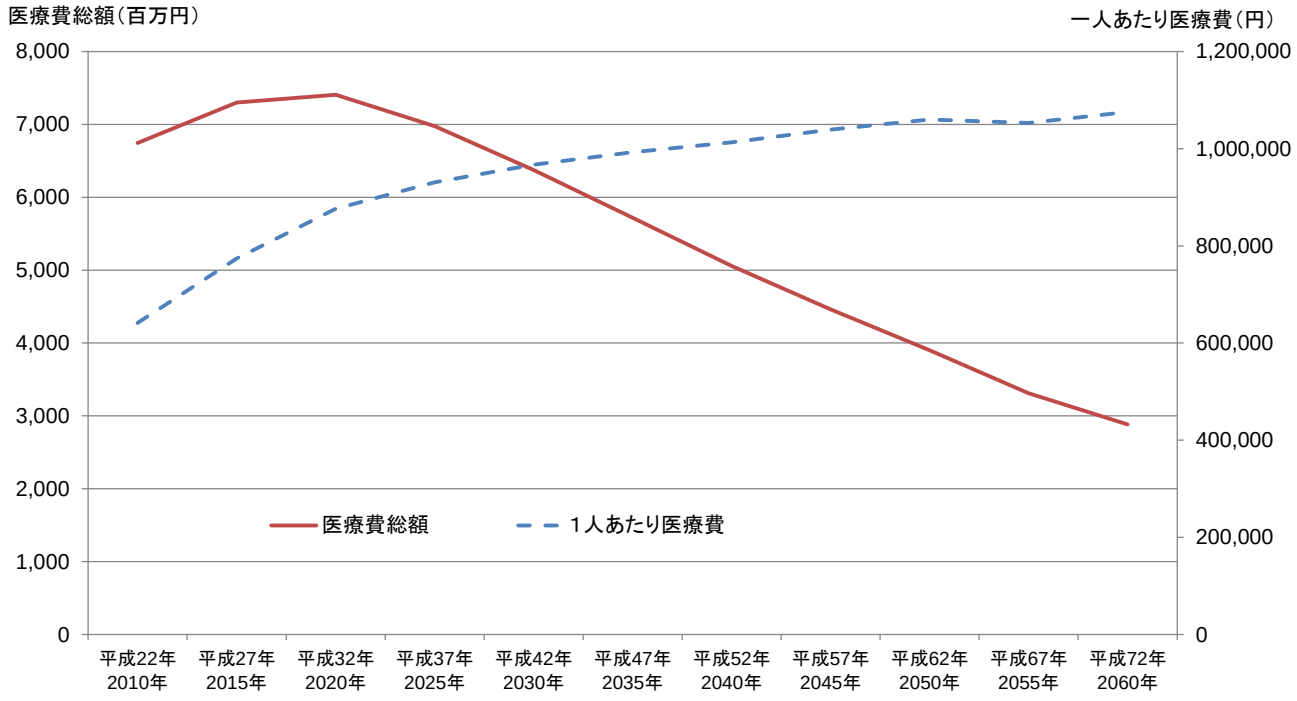
（出所）将来人口推計ワークシート

3.　人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

（1）　高齢化の進行が社会保障費に与える影響

- 全国データより、高齢化率と人口 1 人あたり医療費との関係性を推計したところ、高齢化率 1%の上昇により、人口 1 人あたり医療費は約 3.8%上昇する関係性が成立している。
- 本町では、人口に占める高齢者の割合が増加し続けることから、一人あたり医療費は継続して増加することが予想される。
- 医療費総額は高齢化率の上昇を受けて平成 32 年（2020 年）まで増加傾向で推移した後に、人口減少を受けて減少に転じる見込みである。

図表29.　医療費総額と一人あたり医療費の推移

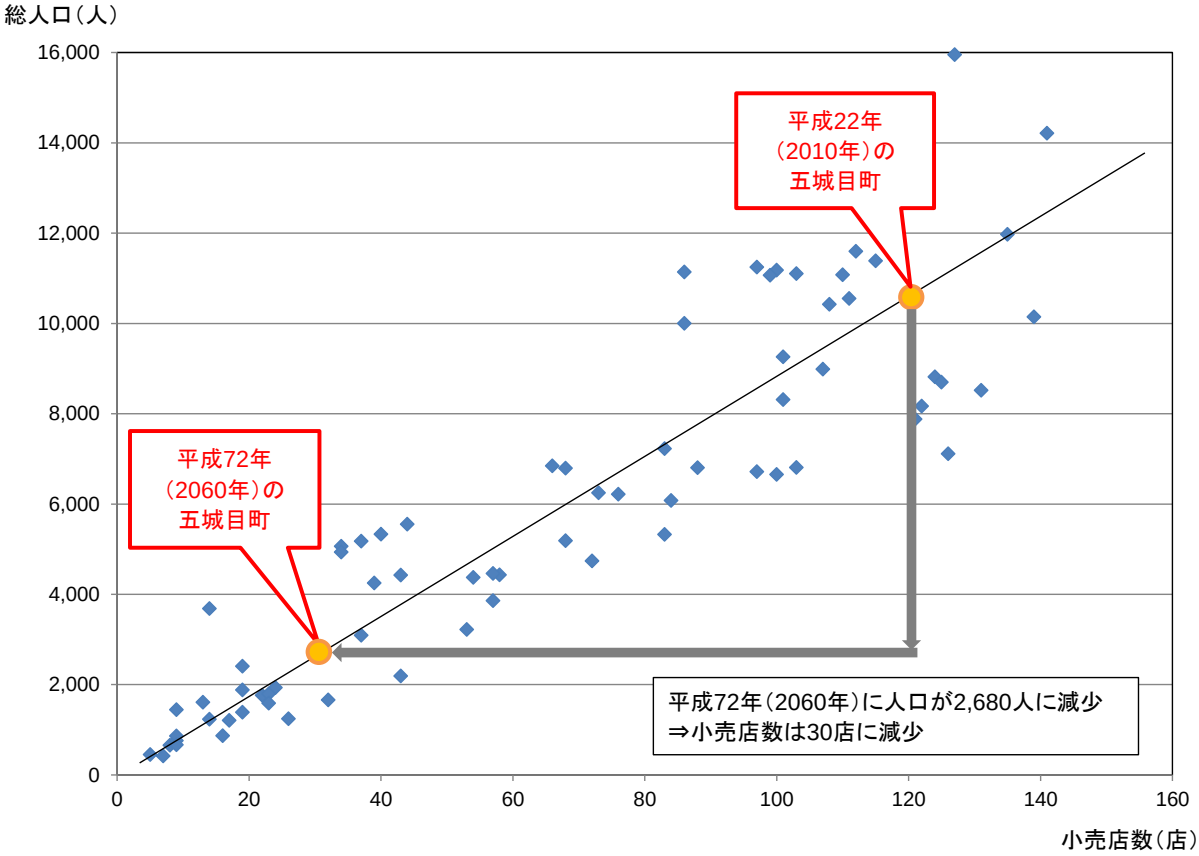


（出所）人口マップ、自治体比較マップ（RESAS より入手）

（2） 人口の減少が地域の利便性に与える影響

- 全国データより、人口と小売店数の関係性を推計したところ、人口約 100 人あたり、小売店が 1 店存在するという関係性が成立している。
- 本町の人口が平成 72 年（2060 年）に 2,680 人まで減少すると、町内の小売店数は平成 22 年（2010 年）の 122 店から、平成 72 年（2060 年）には 30 店まで減少する可能性がある。

図表30. 人口と小売店数の関係

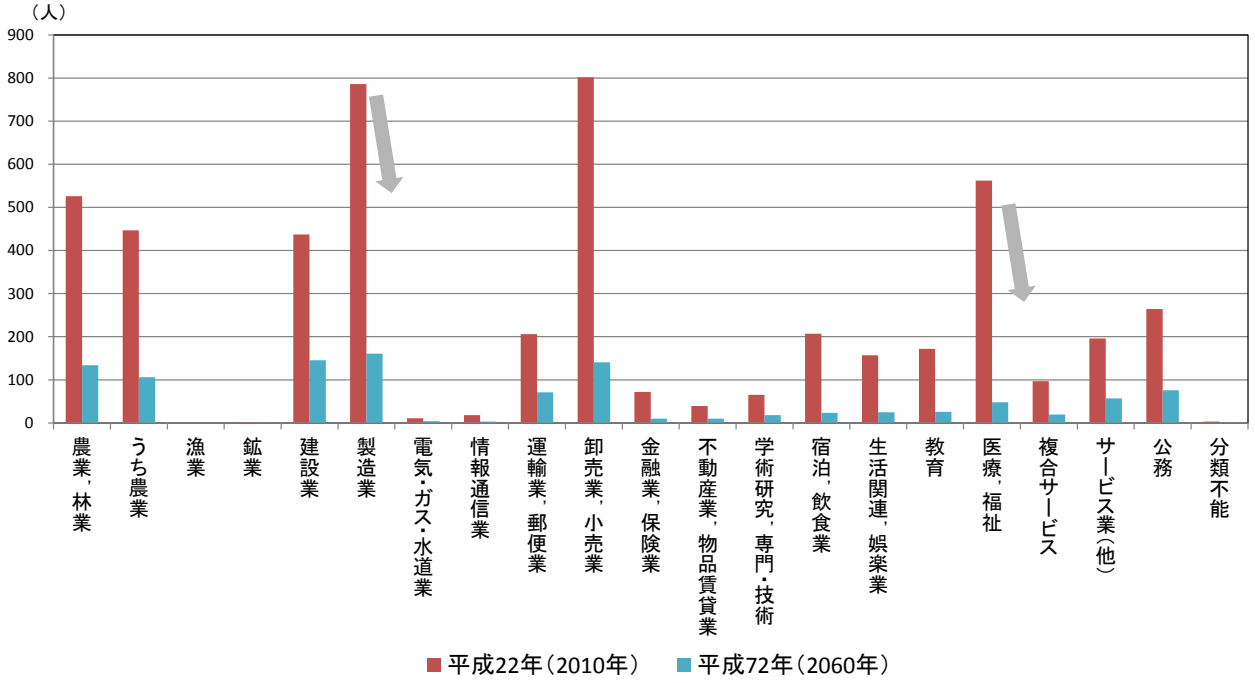


（出所）人口マップ、自治体比較マップ（RESAS より入手）

（3） 人口の減少が地域の産業に与える影響

- 平成 22 年（2010 年）時点での本町における産業・男女・年齢区分別の従業者数割合を基に、将来時点での年齢区分別人口（平成 72 年（2060 年）、社人研推計）を用いて、各区分別での従業員数を推計した。
- 従業者数の減少と高齢化の進行により、すべての業種で従業者数が減少している。
- 特に、若年層の就業者数比率が高い「製造業」「医療・福祉」での減少幅が大きい。

図表31． 産業人口の変化（平成 22 年（2010 年）→平成 72 年（2060 年））



（出所）人口マップ、自治体比較マップ（RESAS より入手）

III. 人口の将来展望

1. 「ひと」「まち」「しごと」に係る住民の意識・希望に関する調査

・ 住民に対して実施した 2 種類のアンケートに基づき、人口の将来展望を検討するにあたり必要となる、「ひと」「まち」「しごと」に関する意識・希望を調査し分析した。

（1） 移住定住・結婚・出産等に関する意向の調査

◆調査の概要

調査地域	五城目町
調査対象	町内の若年・壮年層（19 歳～40 歳）
配布数	500 部
回収率（有効回答数）	27.8%（139 部）
調査期間	平成 27 年（2015 年）7 月
調査方法	無記名式アンケートの郵送および直接配布および回収

◆回答者の基本的属性

・ 今回調査では、幅広い属性（年齢・地区・男女別）にわたる五城目住民を対象としている。
・ 性別では女性がやや多く、年齢別では 35 歳以上が相対的に多い。

◆将来人口への不安

・ 五城目町の将来人口については、「不安を感じる」との回答が 7 割以上を占めている。
・ 「不安を感じる」との回答は、男女・年齢・職業・居住年数の違いを問わず、ほぼ共通の結果となっている。

◆転入・転出に対する意識

・ 五城目町出身者と町外からの転入者は、ほぼ同数の回答となっている。
・ 五城目町以外からの転入者については、自分の結婚を転入理由とする女性が多数を占めている。
・ 転出先を検討する際の要因から考慮すると、「勤務地や学校へのアクセスの良さ」が転入者を増やすための重要なポイントであることを示唆している。
・ 年齢別でみると、20 代前半では、交通の利便性や勤務地・学校への近接性を重視する一方、30 代以降では、子育て環境・病院などの充実を重視する傾向が見られる。
・ 五城目町に「住み続けたい」「当分の間は住み続けたい」の回答を合わせると全体の 7 割を構成し、地元への愛着が高いことを示唆している。
・ 上記の傾向は、年齢別・男女別で見ても、特に大きな差異がないと判断される。
・ 五城目町に住み続けたい理由としては、「住み慣れた土地だから」「家や土地があるから」「親や親戚がいるから」の回答が全体の 4 割を構成している。

・ 一方、町外への転出を希望・予定している回答者は、年齢層を問わず相対的に女性が多く、「道路事情や交通の便の悪さ」「町内における適当な職場の少なさ」を理由として挙げる回答が多い。

◆結婚に対する意識

・ 今回の調査対象では、男性の方が相対的に未婚者が多い。
・ 職業の違いによる既婚・未婚の傾向に関する違いは特に確認されない（ただし「学生」を除く）。
・ 未婚者の場合、「いずれは結婚するつもり」の回答が、8 割以上を構成している。
・ 結婚希望年齢については、男性の最多回答が「40 歳まで」であるのに対し、女性の最多回答が「30 歳まで」となっており、両者の希望年齢にギャップが存在する。
・ 現在独身でいる理由として、男性では「家族を養うほどの収入が無い」、女性では「結婚資金が足りない」が相対的に多い回答となっており、ともに経済的理由に関連している点に特徴がある。
・ 異性との出会いや結婚のアドバイスなどの支援に関する供給元としては、「友人」や「家族や親戚」を期待している回答者が大多数である。

◆子育てに対する意識

・ 子どもの数に関して、理想は「2 人」「3 人」が回答の大多数なのに対し、実際の予定では「2 人」とする回答が男女ともに最多となっており、理想と現実の間に若干のギャップがある。
・ 上記ギャップの理由としては、男女ともに、育児・教育にかかる金銭的負担の大きさを挙げる回答が最多となっている。
・ 妊娠から子育てに至るライフステージでは、「妊娠・出産期」における支援を要請する回答が相対的に多く、また保育料への助成など、金銭的な支援へのニーズが高い結果となっている。

◆起業に対する意識

・ 起業に対しては、全体の約 2 割が「関心あり」との回答を示している。
・ 「関心あり」の回答における、性別や年齢による強い傾向の違いは観察されない。

（2） 進路等に関する意向の調査

◆調査の概要

調査地域	五城目町
調査対象	町内在住の高校生等（16 歳～18 歳）
配布数	226 部
回収率（有効回答数）	36.7%（83 部）
調査期間	平成 27 年（2015 年）7 月
調査方法	無記名式アンケートの郵送および直接配布および回収

◆回答者の基本的属性

- 回答者の男女比はほぼ同数であり、合計で約 80 人である。
- 在籍学科については普通科が大半であり、工業科では男性が相対的に多い。

◆将来人口への不安

- 高校生等を対象とした質問でも、一般町民と同様に、将来人口に対する強い不安の意向が確認された。
- 「町における活気の喪失」を懸念する回答が最多となり、その対策としては、「企業の誘致」「企業への雇用促進」「若者の移住・定住支援」「教育・子育て支援の充実」を望む声が多い。

◆進学・就職に対する意識

- 女性では「他市町村に住みたい」との回答が最多となり、かつ男性と比較して相対的に多い。
- 上記の理由としては、就職先に関する不安と生活の不便さが挙げられている。
- 男性では「建設・設備工事」への就職希望が多い。
- 「百貨店・スーパー・コンビニ」「放送・新聞・出版」「ホテル・旅館」などへの就職希望者は、「他の市町村に住みたい」との意向を示す傾向が相対的に強い。
- 就職場所については、女性の場合、五城目町外の勤務地を希望する回答が多い。
- 五城目町を含む周辺地域を就職先とする希望者は、その経済的なメリットを理由として挙げている一方、県内での就職希望者は地元への貢献意識も強い傾向が窺われ、また、県外での就職希望者では、周辺での就職先の少なさや都会での就職希望の強さが理由として挙げられる点に、それぞれの特徴が見られる。

2. 人口の将来展望

（1） 現状と課題の整理

① 人口減少率の拡大

- 本町の人口推移をみると、昭和 40 年（1965 年）以降概ね 1%程度の減少率が続いていたが、平成 22 年（2010 年）には 2%を超える減少率となった。
- 年齢 3 区分別人口の推移をみると、昭和 40 年（1965 年）に 1 万 2,000 人を超えていた生産年齢人口（15～64 歳）が減少の一途をたどり、平成 22 年（2010 年）には 6,000 人を割り込むなど、地域の中心となって活躍する年齢層の減少が顕著である。一方、老年人口（65 歳以上）は増加傾向が続いており、平成 37 年（2025 年）には、生産年齢人口を逆転する見通しとなっている。

② 減少する出生率

- 本町の合計特殊出生率（ベイズ推定値）は、昭和 58 年～昭和 62 年では 1.64 であったが、その後減少が続き、平成 15 年～平成 19 年には 1.28 まで減少した。
- ただし、直近期の平成 20 年～平成 24 年では 1.34 と若干持ち直している傾向にある。

③ 一貫した社会減

- 社会増減（転入－転出）をみると、少なくとも過去 45 年間は一貫して転出数が転入数を上回る社会減の状況にある。
- ただし、転出数と転入数は、双方とも減少傾向にあり、平成 25 年（2013 年）の社会減は 50 人を下回った。

④ 若年層の流出がもたらす社会減

- 転出（人口の流出）の状況を年齢別にみると、「15～19 歳」「20～24 歳」「25～29 歳」の合計が半数以上を占める。
- 高度成長期から多くの若者が町外へ流出しており、現在も、高校卒業後の進学・就職、短大・大学・専門学校の卒業後の就職、また、若年層の転職等が町外への流出の主たる要因と考えられる。
- 転出先は、県内では秋田市、県外では宮城県や東京圏が中心となっている。

⑤ 若者の町内定着が人口対策の鍵

- 上記の人口の状況をみると、社会増減と自然増減が関連していることが分かる。すなわち、若年層の流出により生産年齢人口が減少傾向を辿ると同時に、子どもを産み育てる層の減少により、出生数が減少し、自然減の拡大を招いている。
- この状況を変え、人口減少に歯止めをかけるためには、社会減の主たる要因となっている若年層の減少に歯止めをかけることが必要であり、そのためには高校・大学進学を機に町外へ転出した層のUターンを促進することが重要となる。
- 高校生を対象とするアンケート結果からは、「若者の減少を抑えるために効果的な対策」として、「企業の誘致」、「企業への雇用促進」を挙げる回答が多く、若者の雇用の受け皿となる産業振興が人口問題への対策としても重要である。

（2） 将来展望

・ 一定の条件に基づく仮定値を設定し、将来人口のシミュレーションを実施した。

	自然増減（出生－死亡）	社会増減（転入－転出）
推計 1	＜出生に関する仮定＞ 国の長期ビジョンと同様に平成 32 年（2020 年）に 1.6、平成 42 年（2030 年）に国民の希望出生率※1 1.83、平成 52 年（2040 年）に人口置換水準※2 2.07 を達成し、以降一定と仮定 ＜死亡に関する仮定（生存率）＞ パターン 1（社人研推計）と同じ	＜純移動率※3 に関する仮定＞ 平成 27 年（2015 年）～平成 47 年（2035 年）にかけて、純移動率を概ね 1/2 ずつ縮小させ、平成 52 年（2040 年）以降は、転入、転出が均衡し人口移動が無いものと仮定
推計 2	＜出生に関する仮定＞ 国の長期ビジョンを参考に、平成 47 年に国民の希望出生率 1.83 を達成。その後、人口置換水準 2.07 を達成するまで推移した後は一定と仮定 ＜死亡に関する仮定（生存率）＞ パターン 1（社人研推計）と同じ	＜純移動率に関する仮定＞ 平成 27 年（2015 年）～平成 47 年（2035 年）にかけて、純移動率を概ね 1/2 ずつ縮小させ、平成 52 年（2040 年）以降は、転入、転出が均衡し人口移動が無いものと仮定

※1：希望出生率

＝（有配偶者割合×夫婦の予定子ども数＋独身者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合
×独身者の希望子ども数）×離死別等の影響

〇日本の国民希望出生率：日本創成会議の試算によると 1.83

有配偶者の割合	：	34%	平成 22 年国勢調査
夫婦の予定子ども数	：	2.07	出生動向基本調査（平成 22 年社人研）
独身者の割合	：	66%	平成 22 年国勢調査
独身者のうち結婚を希望する者の割合	：	89%	出生動向基本調査（平成 22 年社人研）
独身者の希望子ども数	：	2.12	出生動向基本調査（平成 22 年社人研）
離死別等の影響	：	0.938	社人研「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」

※2：人口置換水準

人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。

※3：純移動率

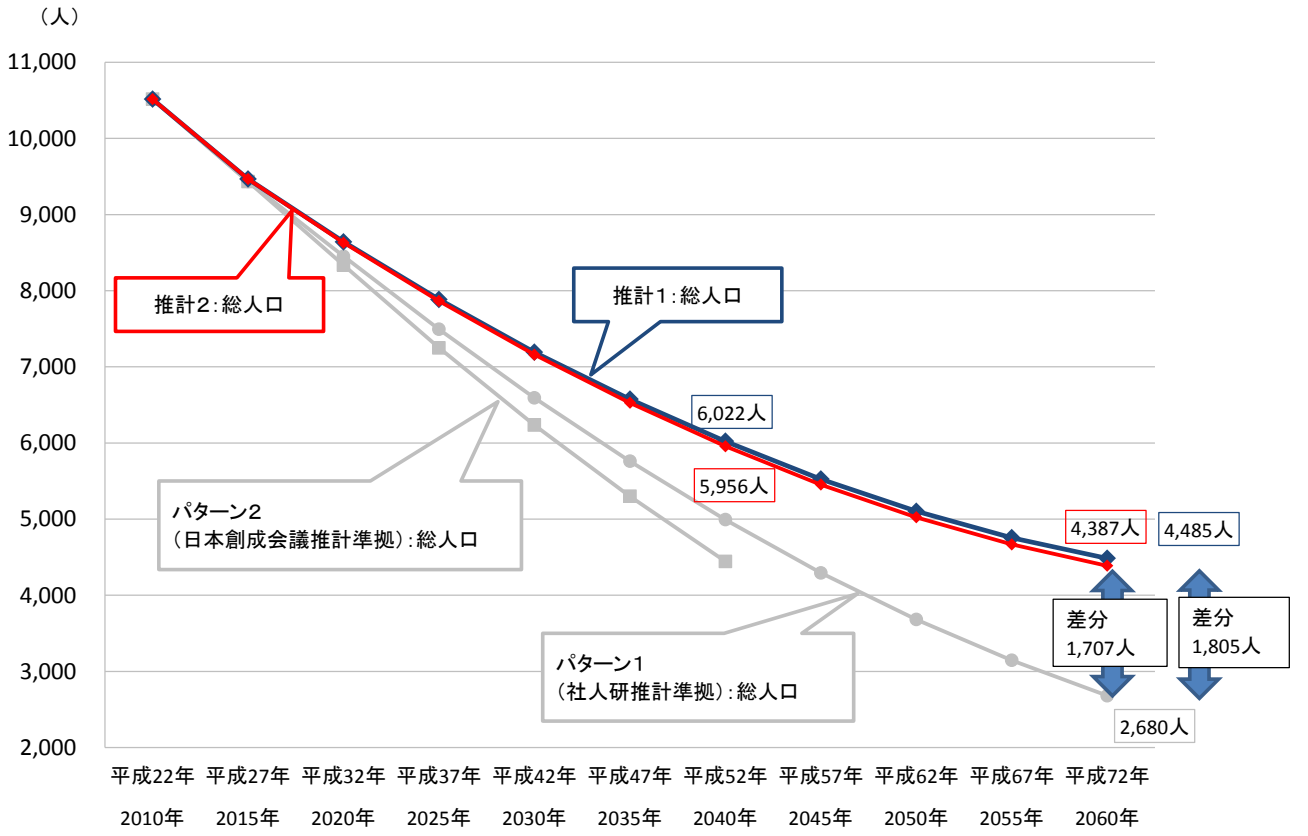
特定の時期、場所における転入と転出の差を割合として表したもので、今回のシミュレーションでは、社人研で示された秋田県における 5 年毎、男女 5 歳年齢区分毎を参考にした。なお、マイナスの場合は、転出超過となる。

図表32. 合計特殊出生率（TFR）の仮定値一覧

（単位：%）

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
国の長期ビジョン			1.6程度		1.8程度		2.07程度				
推計1	1.34	1.45	1.60	1.70	1.83	1.95	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
推計2	1.34	1.42	1.52	1.63	1.73	1.83	1.94	2.05	2.07	2.07	2.07

図表33.　人口シミュレーション結果

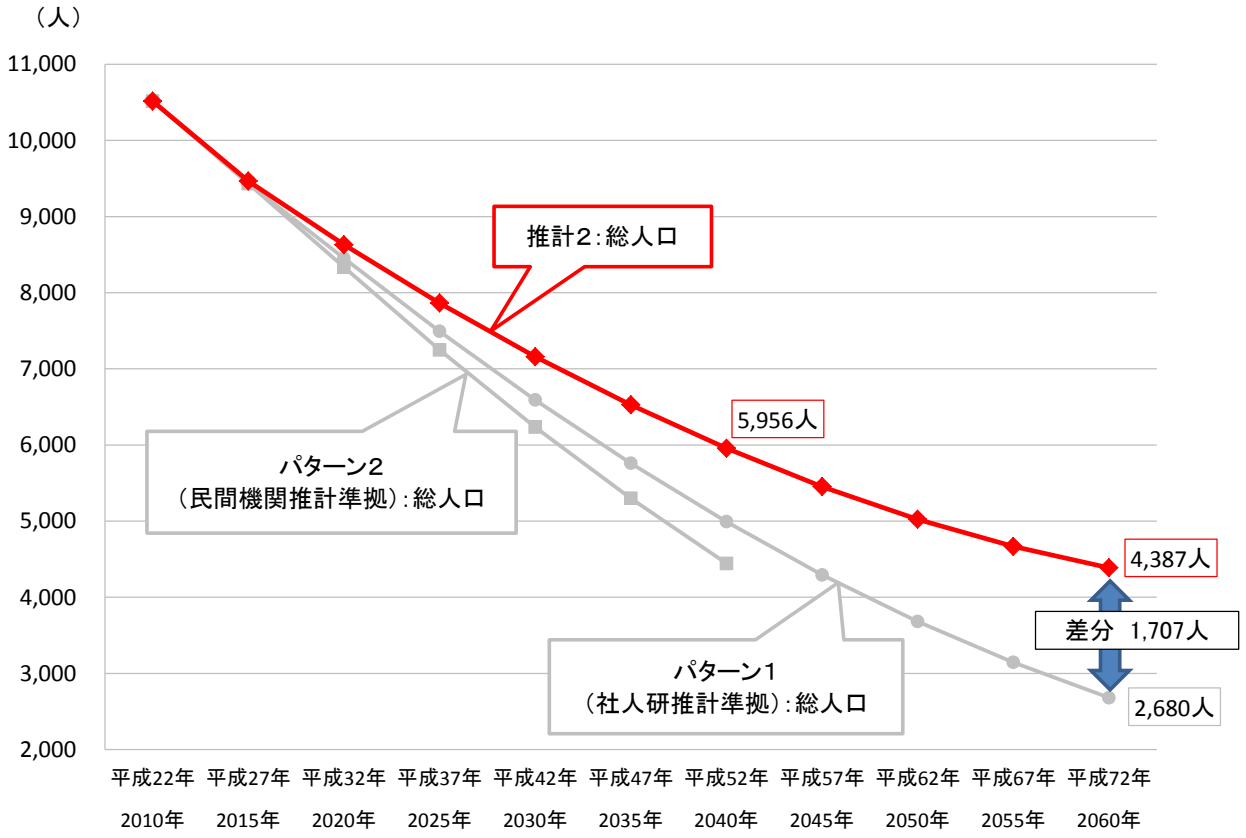


（出所）秋田県の市町村別・年齢別人口（2015 年）、将来人口推計ワークシート

（3）　目指すべき将来人口

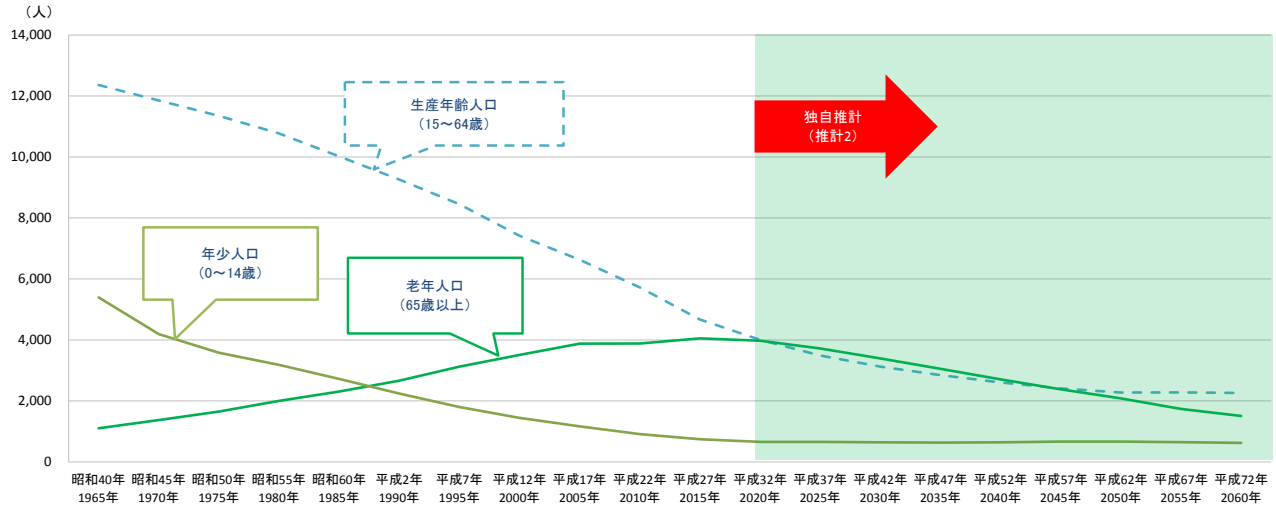
- パターン 1（社人研推計）では、平成 72 年（2060 年）には約 2,680 人まで減少するが、推計 1 では、4,485 人、推計 2 では、4,387 人となる。
- 本町の人口減少に対する種々の施策により効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、パターン 1（社人研推計）と比較して、平成 72 年（2060 年）には、推計 1 では 1,805 人、推計 2 では 1,707 人の、人口減少に対する抑制効果が見込まれる。
- 各推計の合計特殊出生率について、推計1は国の長期ビジョン、推計2は秋田県の人口ビジョンに基づく仮定値としている。
- いずれの仮定値も最終到達目標を 2.07 としているが、合計特殊出生率の実態推移を勘案し、推計2では緩やかな上昇としている。
- これまでの合計特殊出生率の推移をみると、秋田県と本町は概ね同じ動きをしていることや、今後も県と町が連携して少子化対策に取り組んでいくことが望まれることから、秋田県の人口ビジョンが目指すべきとした合計特殊出生率を基に推計した**「推計2」を、本町の目指すべき将来人口とする。**

図表34.　目指す将来の人口展望

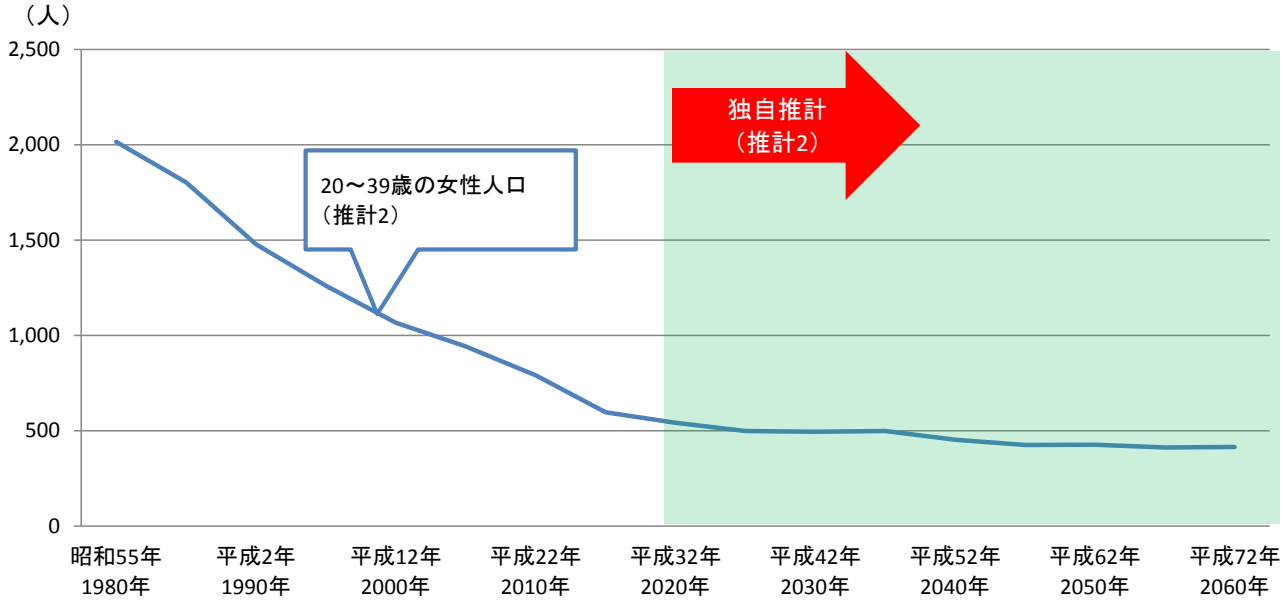


（出所）秋田県の市町村別・年齢別人口（2015 年）、将来人口推計ワークシート

図表35.　年齢区分別の人口の推移（推計 2）



図表36.　20～39 歳の女性人口の推移　グラフ（推計 2）



（出所）秋田県の市町村別・年齢別人口（2015 年）、将来人口推計ワークシート

3.　目指すべき将来の方向性

日本全体および秋田県においても人口が減少する局面を迎える中、本町において、人口減少を短期的かつ劇的に抑制・改善することは困難と判断される状況にある。

このような環境下で、今後次のような施策に取り組んでいくことにより、合計特殊出生率を緩やかに上昇させるとともに人口減少の速度を抑制する「推計２」で示すような、平成 52 年（2040 年）には 5,956 人、平成 72 年（2060 年）には 4,387 人の人口を維持することが望まれる。

（1）　社会減の抑制

将来的に転入・転出を均衡させるためには、社会減の抑制が不可欠である。近年、急激に低下する女性の定着率を改善するためには、町内での雇用確保が必要となる。本町の基幹産業である、農林業や製材業等を伸ばすとともに、女性の従業者数が多くかつ特化係数が相対的に大きい「医療・福祉」や「卸売業・小売業」をより一層成長させることが１つの方向性として示唆される。また、男女の別を問わず、高校・大学進学を機に流出した層のＵターンを一層促進するような就労・生活環境の整備が必要となる。

（2）　自然減の抑制

直近では自然減が拡大傾向にあり、かつ社会減よりも相対的に大きい数値となっているが、上記目標の達成には、中長期的には、合計特殊出生率で 2.07 に到達することが必要である。そのためには、出会いの場を積極的に提供するなど結婚に対する支援や、子育て支援に関する制度の充実が必要となる。

（3）　未来へ継承する地域づくり

本町の高齢化率は、平成 22 年（2010 年）の 36.9%から、平成 52 年（2040 年）には 14.1 ポイント増の 51%に達すると推計される。それにともない基幹産業の 1 つである農業・林業の担い手が一層高齢化し、産業基盤の存続が難しくなる事態も懸念される。

このため上述のように、人口の転入増加とともに、高齢化の進む産業における人口構造の若返りを図る施策等が、未来へ継承する地域づくりに必要となる。

4.　おわりに

これまで、本町における人口の現状・課題を分析し、将来の目指すべき姿を展望してきた。

「五城目町総合発展計画」（平成２４年度～平成３３年度）では、本町の目指すまちの将来像を『人とまちが響き合う　こころやすらぐ悠紀の郷　五城目』としている。この実現のためには、町民一人ひとりが、人口減少という厳しい社会環境を認識し、人やまちを未来へ継承していくことが重要である。

本町の人口減少の歯止めには、持続的な取組みが必要である。本「人口ビジョン」に基づく「総合戦略」の策定にあたっては、本町のもつ特性と可能性を活かして、「五城目町らしさ」「安心」「魅力」「協働」「自立」をまちづくりの基本的な考え方とし、新たな「活気」とともに「誇りの持てるまち（ふるさと）を創ること」を目指すものとする。

Ⅳ. 巻末資料

1. 用語集

用語	解説
移動率	人口総数に占める移動者数の比率 ある期間における、年平均人口に対する年平均移動数の比率として計算
合計特殊出生率	人口統計上の指標で、1 人の女性が生涯に産む子どもの平均的な数
国勢調査	ある時点における人口・性別・年齢・配偶者との関係・就業の状態・世帯構成等、人口および世帯に関する各種属性に関する全数調査
社会保障人口問題研究所（社人研）	厚生省の人口問題に関する研究所 国内の市町村単位の将来推計人口を公表する機関
社会保障人口問題研究所推計(社人研推計)	自然動態はほぼ現状維持、社会動態は 2005 年から 2010 年の移動率が 10 年かけて半分に収束し、その後は半分のまま推移する、という前提で推計された将来人口推計 基本的な推計として広く参考にされている
人口置換水準	ある時点での人口を維持するために必要な合計特殊出生率の水準
日本創成会議人口推計（民間機関推計）	自然動態はほぼ現状維持、社会動態は若年層の都市部への流出が加速する、との仮定に基づき作成された推計 社人研推計よりも相対的に悲観的な推計
年齢 3 区分	年少人口（0～14 歳） 生産年齢人口（15～64 歳） 老年人口（65 歳以上）
自然増減	出生と死亡による人口増減
社会増減	転入と転出による人口増減
特化係数	当該産業の就業者比率を、全国の当該産業の就業者比率で除した指標 したがって、全国を基準（＝1）として比較した就業者比率の相対的割合
RESAS（リーサス）	「地域経済分析システム」の略称 Regional Economy (and) Society Analyzing System の頭文字

2. データ集

図表37. 年齢別人口構成の推移 人口ピラミッド（図表5）

（単位：人）

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
男性													
0～4歳	507	355	301	254	196	165	108	93	76	64	55	47	41
5～9歳	529	490	339	317	251	192	160	104	91	74	62	53	46
10～14歳	586	518	483	355	311	250	198	163	106	93	75	64	55
15～19歳	564	476	434	408	299	264	205	171	147	96	83	68	58
20～24歳	377	330	314	283	271	195	147	145	136	117	76	67	54
25～29歳	540	368	318	273	266	272	216	162	156	148	128	86	75
30～34歳	591	498	348	293	267	275	245	199	153	148	140	121	81
35～39歳	470	594	496	350	291	267	234	217	182	141	136	129	111
40～44歳	538	445	571	491	339	296	265	231	214	180	139	135	127
45～49歳	667	505	432	556	491	336	294	262	228	212	178	138	133
50～54歳	608	624	491	412	537	467	325	283	254	221	206	173	134
55～59歳	445	564	585	474	387	535	437	305	269	241	211	196	165
60～64歳	384	407	520	548	466	384	507	410	288	255	229	200	187
65～69歳	339	356	386	488	489	440	359	472	383	271	240	216	189
70～74歳	246	296	297	334	425	449	402	328	433	352	250	223	202
75～79歳	157	184	217	228	259	370	357	327	272	364	298	213	191
80～84歳	59	87	117	145	143	184	275	268	250	212	288	237	172
85～89歳	12	25	37	62	76	97	98	154	158	151	131	184	153
90歳以上	3	6	10	23	26	31	42	48	75	88	92	88	112

（単位：人）

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
女性													
0～4歳	482	374	264	211	192	147	111	89	72	61	52	44	39
5～9歳	519	474	376	280	219	190	144	108	87	70	60	51	44
10～14歳	557	511	476	384	275	220	191	143	107	86	70	59	51
15～19歳	539	459	428	415	330	221	188	170	132	99	80	65	55
20～24歳	406	347	303	299	248	219	148	146	145	112	85	68	55
25～29歳	508	383	321	288	267	226	186	128	134	133	103	78	62
30～34歳	583	504	373	292	254	246	224	178	125	130	129	100	75
35～39歳	519	568	481	381	298	252	233	209	169	119	124	123	96
40～44歳	621	494	545	474	386	305	248	227	205	166	116	122	121
45～49歳	693	598	481	526	467	375	301	243	223	202	163	115	120
50～54歳	645	681	578	478	518	466	372	297	241	221	199	162	114
55～59歳	585	606	647	576	470	517	449	360	289	234	215	194	157
60～64歳	488	568	595	629	566	472	499	434	349	281	228	209	189
65～69歳	438	446	549	575	603	556	455	484	422	340	274	222	204
70～74歳	344	392	409	512	540	587	531	437	467	407	329	265	216
75～79歳	226	272	329	355	443	487	523	481	402	432	377	305	247
80～84歳	123	155	196	251	298	379	422	455	424	357	386	338	275
85～89歳	50	66	83	115	148	202	283	314	347	329	281	310	272
90歳以上	5	21	31	36	60	96	134	190	241	286	302	292	313

（出所）人口マップ（RESAS より入手）

図表38.　出生数・死亡数・転入数・転出数の推移（図表6、7、8、11）

（単位：人）

	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
転入数	581	569	428	401	358	319	351	315	298	283	262	294
転出数	1,021	722	586	537	493	456	353	463	406	353	354	379
出生数	-	-	-	-	-	114	71	83	73	65	89	87
死亡数	-	-	-	-	-	145	159	145	158	160	169	158
社会増減	-	-	-	-	-	△137	△2	△148	△108	△70	△92	△85
自然増減	-	-	-	-	-	△31	△88	△62	△85	△95	△80	△71

平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
378	321	295	313	269	270	272	287	236	262	187	248
410	427	384	367	391	372	366	367	352	295	291	280
76	65	66	61	61	54	38	51	45	62	46	47
163	181	143	148	184	175	162	177	178	149	167	196
△32	△106	△89	△54	△122	△102	△94	△80	△116	△33	△104	△32
△87	△116	△77	△87	△123	△121	△124	△126	△133	△87	△121	△149

（注）1970年から1990年については、5年ごとの年度のデータを使用

（出所）秋田県年齢別人口流動調査（転入・転出数、昭和 45 年度～平成 2 年度）、出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村（RESAS より入手）

図表39.　2012 年、2013 年の年齢層ごとの純移動数（図表12）

（単位：人）

年齢層	合計	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不詳
総数																					
平成10年（2012年）	**△64**	1	△2	△2	△14	△25	△11	△8	△8	△1	△3	3	△6	1	8	1	0	4	△2	0	0
平成11年（2013年）	**△93**	△2	5	△2	△27	△18	△15	△16	△5	2	△6	0	△1	6	0	1	△1	△5	△4	△5	0
男性																					
平成10年（2012年）	**△21**	0	2	△1	△6	△8	△3	△5	△4	0	△4	3	△7	3	6	2	△1	2	0	0	0
平成11年（2013年）	**△35**	△3	1	0	△12	△6	△7	△8	△3	3	△5	4	0	5	0	0	0	△2	0	△2	0
女性																					
平成10年（2012年）	**△43**	1	△4	△1	△8	△17	△8	△3	△4	△1	1	0	1	△2	2	△1	1	2	△2	0	0
平成11年（2013年）	**△58**	1	4	△2	△15	△12	△8	△8	△2	△1	△1	△4	△1	1	0	1	△1	△3	△4	△3	0

（出所）市町村別　転入元市町村別・性別・5 歳階級別転入数、市町村別　転出先市町村別・性別・5 歳階級別転出数

図表40.　年齢階級別産業人口（図表20）

（単位：人）

		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総数	男性	**297**	**405**	**501**	**654**	**521**	**234**
	女性	**246**	**340**	**422**	**588**	**299**	**115**
農業，林業	男性	8	13	28	49	131	130
	女性	3	3	12	22	73	54
うち農業	男性	6	9	16	32	110	111
	女性	3	1	10	22	73	54
漁業	男性	0	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0	0
鉱業	男性	0	0	1	1	0	0
	女性	0	0	0	0	0	0
建設業	男性	38	60	74	107	101	10
	女性	2	8	10	13	10	4
製造業	男性	58	82	125	109	42	15
	女性	32	59	74	141	46	3
電気・ガス・水道業	男性	0	1	1	7	2	0
	女性	0	0	0	0	0	0
情報通信業	男性	2	0	3	4	0	0
	女性	2	2	3	2	0	0
運輸業，郵便業	男性	19	30	34	58	47	2
	女性	3	1	9	3	0	0
卸売業，小売業	男性	64	64	64	84	66	36
	女性	65	89	80	106	57	27
金融業，保険業	男性	0	7	12	6	2	0
	女性	7	15	17	6	0	0
不動産業，物品賃貸業	男性	3	4	3	10	6	1
	女性	1	3	1	5	1	1
学術研究，専門・技術	男性	3	13	7	13	8	5
	女性	2	3	6	3	1	1
宿泊業，飲食業	男性	12	7	11	12	16	5
	女性	18	15	27	50	28	6
生活関連，娯楽業	男性	13	11	11	7	14	11
	女性	15	9	14	21	20	11
教育	男性	3	5	21	27	13	0
	女性	9	15	34	39	6	0
医療，福祉	男性	21	32	21	31	15	9
	女性	71	97	105	124	32	4
複合サービス	男性	8	10	14	16	4	1
	女性	6	3	14	13	7	1
サービス業（他）	男性	18	34	24	35	37	5
	女性	3	7	4	20	7	2
公務	男性	27	31	47	78	17	3
	女性	7	11	12	20	10	1
分類不能	男性	0	1	0	0	0	1
	女性	0	0	0	0	1	0

（出所）平成 22 年国勢調査従業地・通学地集計　従業地・通学地による人口・産業等集計（総務省統計局）

図表41.　人口減少段階（図表22）

（単位：人）

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
年少人口	912	700	539	448	374	319	275	234	195	157	126
生産年齢人口	5,723	4,777	4,040	3,456	2,969	2,547	2,170	1,825	1,542	1,335	1,122
老年人口	3,881	3,956	3,874	3,589	3,248	2,894	2,547	2,234	1,943	1,652	1,431
総人口	10,516	9,433	8,452	7,493	6,591	5,760	4,992	4,294	3,680	3,145	2,680

（単位：％（2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化））

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
年少人口	100.0	76.8	59.1	49.1	41.0	34.9	30.1	25.7	21.4	17.2	13.8
生産年齢人口	100.0	83.5	70.6	60.4	51.9	44.5	37.9	31.9	26.9	23.3	19.6
老年人口	100.0	101.9	99.8	92.5	83.7	74.6	65.6	57.6	50.1	42.6	36.9
総人口	100.0	89.7	80.4	71.2	62.7	54.8	47.5	40.8	35.0	29.9	25.5

（出所）将来人口推計ワークシート

図表42.　人口の長期見通し（図表21、図表24、図表33、図表34）

（単位：人）

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン1	10,516	9,433	8,452	7,493	6,591	5,760	4,992	4,294	3,680	3,145	2,680
パターン2	10,516	9,433	8,337	7,249	6,234	5,299	4,444	N/A	N/A	N/A	N/A
シミュレーション1	10,516	9,466	8,516	7,633	6,827	6,079	5,395	4,781	4,242	3,782	3,395
シミュレーション2	10,516	9,466	8,722	8,023	7,386	6,801	6,260	5,782	5,376	5,043	4,790
推計1	10,516	9,466	8,642	7,886	7,192	6,575	6,022	5,526	5,103	4,755	4,485
推計2	10,516	9,466	8,630	7,865	7,160	6,527	5,956	5,453	5,023	4,667	4,387

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン1	100.0%	89.7%	80.4%	71.2%	62.7%	54.8%	47.5%	40.8%	35.0%	29.9%	25.5%
パターン2	100.0%	89.7%	79.3%	68.9%	59.3%	50.4%	42.3%	N/A	N/A	N/A	N/A
シミュレーション1	100.0%	90.0%	81.0%	72.6%	64.9%	57.8%	51.3%	45.5%	40.3%	36.0%	32.3%
シミュレーション2	100.0%	90.0%	82.9%	76.3%	70.2%	64.7%	59.5%	55.0%	51.1%	48.0%	45.6%
推計1	100.0%	90.0%	82.2%	75.0%	68.4%	62.5%	57.3%	52.5%	48.5%	45.2%	42.6%
推計2	100.0%	90.0%	82.1%	74.8%	68.1%	62.1%	56.6%	51.9%	47.8%	44.4%	41.7%

（出所）秋田県の市町村別・年齢別人口（2015 年）、将来人口推計ワークシート

図表43.　各パターンにおける３区分別人口の長期見通し（図表33、図表34、図表35）

社人研推計準拠

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人口数 （単位：人）											
年少人口（0～14歳）	912	700	539	448	374	319	275	234	195	157	126
生産年齢人口（15～64歳）	5,723	4,777	4,040	3,456	2,969	2,547	2,170	1,825	1,542	1,335	1,122
老年人口（65歳以上）	3,881	3,956	3,874	3,589	3,248	2,894	2,547	2,234	1,943	1,652	1,431
年齢別割合 （単位：%）											
年少人口（0～14歳）	8.7%	7.4%	6.4%	6.0%	5.7%	5.5%	5.5%	5.5%	5.3%	5.0%	4.7%
生産年齢人口（15～64歳）	54.4%	50.6%	47.8%	46.1%	45.0%	44.2%	43.5%	42.5%	41.9%	42.5%	41.9%
老年人口（65歳以上）	36.9%	41.9%	45.8%	47.9%	49.3%	50.3%	51.0%	52.0%	52.8%	52.5%	53.4%

推計1

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人口数 （単位：人）											
年少人口（0～14歳）	912	744	668	678	675	668	689	705	699	669	650
生産年齢人口（15～64歳）	5,723	4,669	4,001	3,490	3,124	2,855	2,628	2,442	2,322	2,347	2,331
老年人口（65歳以上）	3,881	4,053	3,973	3,718	3,393	3,052	2,705	2,379	2,081	1,739	1,504
年齢別割合 （単位：%）											
年少人口（0～14歳）	8.7%	7.9%	7.7%	8.6%	9.4%	10.2%	11.4%	12.8%	13.7%	14.1%	14.5%
生産年齢人口（15～64歳）	54.4%	49.3%	46.3%	44.3%	43.4%	43.4%	43.6%	44.2%	45.5%	49.4%	52.0%
老年人口（65歳以上）	36.9%	42.8%	46.0%	47.1%	47.2%	46.4%	44.9%	43.0%	40.8%	36.6%	33.5%

推計2

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人口数 （単位：人）											
年少人口（0～14歳）	912	744	656	657	642	632	644	665	667	647	625
生産年齢人口（15～64歳）	5,723	4,669	4,001	3,490	3,124	2,844	2,607	2,410	2,275	2,281	2,258
老年人口（65歳以上）	3,881	4,053	3,973	3,718	3,393	3,052	2,705	2,379	2,081	1,739	1,504
年齢別割合 （単位：%）											
年少人口（0～14歳）	8.7%	7.9%	7.6%	8.4%	9.0%	9.7%	10.8%	12.2%	13.3%	13.9%	14.2%
生産年齢人口（15～64歳）	54.4%	49.3%	46.4%	44.4%	43.6%	43.6%	43.8%	44.2%	45.3%	48.9%	51.5%
老年人口（65歳以上）	36.9%	42.8%	46.0%	47.3%	47.4%	46.8%	45.4%	43.6%	41.4%	37.3%	34.3%

（出所）秋田県の市町村別・年齢別人口（2015 年）、将来人口推計ワークシート

図表44.　20～39 歳の女性人口の推移　数表（推計 2）（図表36）

（単位：人）

年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
20～39歳の女性人口	2,016	1,802	1,478	1,260	1,067	943	791
20～24歳	406	347	303	299	248	219	148
25～29歳	508	383	321	288	267	226	186
30～34歳	583	504	373	292	254	246	224
35～39歳	519	568	481	381	298	252	233

年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
20～39歳の女性人口	597	541	499	494	499	453	426	427	413	415
20～24歳	118	158	132	101	117	107	103	102	102	109
25～29歳	105	112	154	130	100	117	107	103	102	102
30～34歳	172	103	111	153	130	100	116	106	103	102
35～39歳	202	168	102	110	152	130	100	116	106	102

（出所）秋田県の市町村別・年齢別人口（2015 年）、将来人口推計ワークシート